

平成 2 7 年度

柏市行政経営方針アクションプラン

取組み結果について（抜粋）

目次

推進項目	事業No.	事業名	総合評価	部署名	ページ	主な取り組み
A評価の事業						
マネジメントの強化・高度化	11003	行政経営方針・アクションプランの進行管理	A	企画部 行政改革推進課	1	
事務事業の見直し	12112	手賀沼花火大会補助金	A	経済産業部 商工振興課	2	
事務事業の見直し	12118	電気料金の抑制	A	学校教育部 学校財務室	3	○
事務事業の見直し	12124	防犯啓発事業	A	総務部 防災安全課	4	
市民との協働の推進	13011	防犯灯のLED化推進事業	A	地域づくり推進部 地域支援課	5	
収納対策の強化	22001	滞納繰越分の収納額向上	A	財政部 債権管理室	6	
収納対策の強化	22002	現年課税分の収納率向上	A	財政部 収納課	7	○
収納対策の強化	22004	住民税の特別徴収制度の促進	A	財政部 市民税課	8	
収納対策の強化	22006	法人市民税の公正・適切な課税	A	財政部 市民税課	9	
収納対策の強化	22013	こどもルーム保育料収納対策事業	A	こども部 学童保育課	10	
収納対策の強化	22014	母子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業	A	こども部 こども福祉課	11	
収納対策の強化	22018	受益者負担金収納対策の強化	A	土木部 下水道経営課	12	
収納対策の強化	22021	国民健康保険料	A	市民生活部 保険年金課	13	
収納対策の強化	22022	後期高齢者医療保険料	A	市民生活部 保険年金課	14	
その他の財源確保	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進	A	総務部 資産管理課	15	○
その他の財源確保	24005	屋外広告物の実態調査による申請指導と適切	A	土木部 道路管理課	16	
その他の財源確保	24018	安心こども基金を活用した私立保育園の整備	A	こども部 保育整備課	17	
その他の財源確保	24021	太陽光発電設備への土地貸付け	A	環境部 環境政策課	18	
その他の財源確保	24022	ごみ減量広報紙広告掲載料	A	環境部 廃棄物政策課	19	
民間委託等の推進	31015	児童手当・子ども医療費助成事務の委託化	A	こども部 こども福祉課	20	
民間委託等の推進	31018	指定管理者制度の導入(市民交流センター・市民ギ	A	地域づくり推進部 協働推進課、生涯学習部 文化課	21	
民間委託等の推進	31019	指定管理者制度の導入(国際交流センター)	A	地域づくり推進部 協働推進課	22	
民間委託等の推進	31020	家庭系ごみ収集業務の一部委託化	A	環境部 廃棄物政策課、北部クリーンセンター、南部クリーンセンター	23	
民間委託等の推進	31021	指定管理者制度の導入(市営駐車場)	A	土木部 交通施設課	24	
C評価の事業						
事務事業の見直し	12014	大学との連携事業(大学コンソーシアム東葛)	C	地域づくり推進部 協働推進課	25	
事務事業の見直し	12018	住民票等証明書自動交付機設置事業	C	市民生活部 市民課	26	
事務事業の見直し	12121	郷土資料展示室管理運営事業	C	生涯学習部 文化課	27	
事務事業の見直し	12128	近隣センター等で開催する出張講座	C	生涯学習部 中央公民館	28	
市民との協働の推進	13002	審議会等への女性の登用促進	C	地域づくり推進部 男女共同参画室	29	
組織体制の見直し	14001	組織構造の見直し	C	企画部 行政改革推進課	30	
組織体制の見直し	14003	発達の気になる子どもの支援強化	C	こども部 こども発達センター	31	
人材育成の強化	15003	人事評価制度の拡充	C	総務部 人事課	32	
収納対策の強化	22011	水道料金収納における口座振替の推進	C	水道部 給水課	33	
収納対策の強化	22015	保育料収納対策の強化	C	こども部 保育運営課	34	
その他の財源確保	24008	水洗化の普及	C	土木部 下水道維持管理課	35	
民間委託等の推進	31017	ICTアドバイザー業務委託	C	企画部 情報政策課	36	

※ 評価者による総合評価が「A」及び「C」のアクションプランのみを抜粋しています。

その他効果が大きかった事業						
人件費の見直し	34001	給与制度の適正化	B	総務部 給与厚生室	37	○
補助金の見直し	35001	補助金の見直し	B	財政部 財政課	38	○
特別会計の見直し	37001	繰出金の抑制	B	財政部 財政課	39	○
収納対策の強化	22012	滞納繰越分の収納額向上	B	財政部 収納課	40	○

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）								
推進項目		11 マネジメントの強化・高度化					重要度	A		
番号・取組事業名		11003	行政経営方針・アクションプランの進行管理			作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署		020200	企画部 行政改革推進課			責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当	
取組年度		H23	～	H27						
効果		その他改善								
最終目標		・H27までに行政経営方針に位置付ける経営健全化の数値目標の達成 ・H27までの各年度、アクションプランに位置付ける取組みの進行管理及び評価の実施								
年度		区分	取組内容・目標							
平成23年度		遅れている	・アクションプランの新規募集、上半期の報告、年度末の報告については計画どおり実施 ・外部評価については、年度末の報告を基に、次年度から実施予定							
平成24年度		計画どおり	・進捗管理（新規募集、上半期報告、年度末実績報告）は計画どおり実施 ・平成23年度の取組みについて、行政改革推進委員会に報告（外部評価）。							
平成25年度		計画どおり	・新規募集、上半期報告、年度末実績報告、行政改革推進委員会への報告を予定どおり実施。 ・次年度も目標値の早期達成に向け、各取組を着実に進めていく。							
平成26年度		計画どおり	・新規募集や継続事業の進行管理、完了事業の効果額捕捉等予定通り実施。 ・実施内容については行政改革推進委員会へ報告。次年度も各取組を着実に進めていく。							
平成27年度		計画どおり	・行政経営方針及びアクションプランの進行管理及び評価を行い、経営健全化の数値目標を達成した。 ・財政推計上の収支不足については、目標額を達成した。							
成果指標		指標名	財政推計上の収支不足額の解消				単位	千円		
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
		計画値	970,000	550,000	1,010,000	2,060,000	3,220,000	7,810,000		
		実績値	1,462,042	2,454,038	2,438,820	3,249,645	3,809,724	13,414,269		
効果額	歳入増加	計画額	654,234	238,831	336,054	911,512	1,106,249	3,246,880		
		実績額	485,487	605,402	1,013,590	1,337,708	1,399,339	4,841,526		
	歳出削減	計画額	611,907	855,748	1,154,761	1,707,856	2,706,857	7,037,129		
		実績額	976,555	1,848,636	1,425,230	1,911,937	2,415,723	8,578,081		
	計	計画額	1,266,141	1,094,579	1,490,815	2,619,368	3,813,106	10,284,009		
		実績額	1,462,042	2,454,038	2,438,820	3,249,645	3,815,062	13,419,607		
	見込まれる その他効果 （金額以外）									

H27		アクションプラン(平成27年度)									
推進項目		11 マネジメントの強化・高度化						重要度		A	
番号・取組事業名		11003	行政経営方針・アクションプランの進行管理			作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31	
担当部署		020200	企画部 行政改革推進課			責任者	岩崎 克康		担当者	行政改革推進担当	
		区分	取組内容・目標								
平成27年度		計画どおり	・行政経営方針及びアクションプランの進行管理及び評価を行い、経営健全化の数値目標を達成した。 ・財政推計上の収支不足については、目標額を達成した。								
取組項目							4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	各取組みの前年度の進捗・実績について、評価者による評価を実施						○				
2	新規取組みについて募集						○				
3	アクションプランの公表(26年度実績報告・27年度計画)							○			
4	行政改革推進委員会による外部評価の実施								○		
5	上半期進捗状況の取りまとめ								○		
6	アクションプランの公表(上半期進捗状況)									○	
7	年度末実績報告の取りまとめ									○	
8											
9											
10											
進捗											
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	前年度の取組みについては、評価者による評価を行った。前年度までの取組みにより、行政経営方針に掲げる財政指標や財源不足額は目標を達成した。また、引き続き行政改革の取組みを推進するため、新規事業を募集し、全12事業を採用した。ホームページにおけるアクションプランの公開は、行政改革推進委員会への報告後に実施する。							
進捗・実績											
年度末	成果指標名	財政推計上の収支不足額の解消				計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
							3,220,000			3,809,724	
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成27年度単年度においては、歳入増加が計画額を上回り、総合的に目標額を達成することができた。 平成26年度決算時点で、当初の予定よりも早く5か年の目標額を達成した。アクションプランの進捗状況について、行政改革推進委員会に報告するとともに、ホームページで公開した。目標額は達成したが、持続可能な行政経営をするべく、引き続き、PDCAサイクルを管理しながらアクションプランの進捗確認を行っていく。							
	進捗状況【活動】	計画どおり									
	計画変更(次年度以後)	取組内容	コメント								
		計画値									
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	A	コメント指示事項	地方財政対策や景気などの動向を注視しながら、適切な見通しを立て取り組むこと。							
	方向性	取組み強化									

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）							
推進項目		12 事務事業の見直し					重要度	A	
番号・取組事業名		12112	手賀沼花火大会補助金			作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署		090700	経済産業部 商工振興課			責任者	大竹 正祥	担当者	商業・観光担当
取組年度		H24	～	H27					
効果		その他改善							
最終目標		花火大会の開催に向けて、今後警備の強化など大会経費経費の増大が見込まれる中、市補助金の現状維持を図り、増額PR効果については花火大会実行委員会に対して補助金以外の収入について工夫を促し検討を図っていく。							
年度	区分	取組内容・目標							
平成23年度									
平成24年度	進んでいる	協賛金や市民募金また警備計画、新たな観覧席などについて来場者数の増加に繋がるよう花火大会柏会場実行委員会において検討をすすめている。							
平成25年度	計画どおり	花火大会を3年ぶりに開催することができた。新聞やテレビなど数多くのメディアで多く取り上げられ、高いPR効果を得ることができた。							
平成26年度	計画どおり	興行中止保険料の加入や人件費の高騰、台船の制作費など歳出の増額要因が多く見られたが、財源確保、歳出削減に努めた結果、開催費用を捻出することができた。							
平成27年度	計画どおり	花火大会開催にむけて今後増大が予想される事業費に対して協賛金・市民募金について集め方の検討を促し、財源確保に努め補助金の維持を図った。							
成果指標	指標名	花火大会来場者数					単位	千人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値	0	0	270	270	270	270		
	実績値	0	0	250	250	250	250		
効果額	歳入増加	計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	計画額						0	
		実績額						0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
		花火大会中止	花火大会中止	柏市のシティーセールスとして柏市を全国的に発信しました市民に対してふるさと意識の高揚を図る	柏市のシティーセールスとして柏市を全国的に発信しました市民に対してふるさと意識の高揚を図る	柏市のシティーセールスとして柏市を全国的に発信しました市民に対してふるさと意識の高揚を図る			

H27		アクションプラン(平成27年度)																	
推進項目		12 事務事業の見直し						重要度		A									
番号・取組事業名		12112 手賀沼花火大会補助金			作成日		H27.4.1		更新日		H28.3.31								
担当部署		090700 経済産業部 商工振興課			責任者		大竹 正祥		担当者		商業・観光担当								
		区分		取組内容・目標															
平成27年度		計画どおり		花火大会開催にむけて今後増大が予想される事業費に対して協賛金・市民募金について集め方の検討を促し、財源確保に努め補助金の維持を図った。															
取組項目								4～6月		7～9月		10～12月		1～3月					
1		財源確保の検討						○		○		○		○					
2		協賛金・募金活動						○		○									
3		会場警備計画の立案および策定						○		○									
4		会場警備の検証及び次期計画策定										○		○					
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
進捗																			
上半期		進捗状況		計画どおり		コメント		・財源確保については、新たな取り組みとしてインターネット募金を開始したが芳しい成果は得られなかった。このため次年度にむけた新たな施策の検討を要する。 ・今年度の募金活動については、天候等の理由により計画どおりに募金活動を実施できず、目標額を達成することができなかった。 ・会場警備については、大きな混乱もなく計画どおりに進んだと考える。											
進捗・実績																			
年度末		成果指標名		花火大会来場者数				計画値		単位		千人		実績値		単位		千人	
										270				250					
		達成状況【成果】		一部達成		コメント		来場者については計画値には至らなかったものの、昨年度と同様の来場者数となった。また、安全な大会運営を事業の最重要課題として捉え、警備員や会場設備の配置については綿密な計画を立てて実行した。											
		進捗状況【活動】		計画どおり															
		計画変更(次年度以後)		取組内容				コメント											
		計画値																	
評価		評価者		石黒 博		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする													
		総合評価(A・B・C)		A		コメント指示事項		安全対策を徹底すること。											
		方向性		継続実施															

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）						
推進項目		12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名		12118	電気料金の抑制		作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署		270100	学校教育部学校財務室		責任者	荒巻幸男	担当者	高野山公彦
取組年度		H25	～	H27				
効果		歳出削減		その他改善				
最終目標		柏市立小中学校62校の全てが東京電力(株)から電力の供給を受けているが、平成24年度途中から施設ごとの契約期間に従い、順次、電気料金が値上げされており、経常経費を押し上げる要因となっている。このため、PPS(特定規模電気事業者)の活用や、光熱水費削減報奨制度などにより、電気料金総額を平成24年度決算見込みを下回る平成25年度当初予算額以内とする。						
年度		区分	取組内容・目標					
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度		計画どおり	PPSの導入により電気料金を削減することができた。また、光熱水費削減報奨制度により節減効果の大きかった小学校7校、中学校3校に報奨金として図書購入費を追加配当した。					
平成26年度		計画どおり	大手PPS複数者による見積り合わせを実施し、電力需給契約の見直しを図った。光熱水費削減報償制度を継続し、学校単位での一層の節電を喚起した。					
平成27年度		計画どおり	大手PPS複数者による見積り合わせを実施し、電力需給契約の見直しを図った。なお、業者の選定に当たっては、環境に配慮した電力調達を実施した。また、光熱水費削減報償制度は、各学校の節電等の意識が醸成されてきていることから、今年度は、実施を見送った。					
成果指標		指標名	小中学校に係る電気料金の決算額				単位	千円
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
		計画値			247,668	247,668	247,668	247,668
		実績値	217,297	252,682	268,682	263,540	228,054	228,054
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額			7,659	7,659	7,659	22,977
		実績額			22,354	39,966	57,718	120,038
	計	計画額	0	0	7,659	7,659	7,659	22,977
		実績額	0	0	22,354	39,966	57,718	120,038
	見込まれる その他効果 (金額以外)				節電を通じた環境教育の推進。 教職員のコスト意識の醸成。	節電を通じた環境教育の推進。 教職員のコスト意識の醸成。	節電を通じた環境教育の推進。 教職員のコスト意識の醸成。	

H27		アクションプラン(平成27年度)								
推進項目		12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名		12118	電気料金の抑制		作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署		270100	学校教育部学校財務室		責任者	荒巻幸男	担当者	高野山公彦		
		区分	取組内容・目標							
平成27年度		計画どおり	大手PPS複数者による見積り合わせを実施し、電力需給契約の見直しを図った。なお、業者の選定に当たっては、環境に配慮した電力調達を実施した。また、光熱水費削減報償制度は、各学校の節電等の意識が醸成されてきていることから、今年度は、実施を見送った。							
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	見積り合わせ実施・PPS業者決定・契約締結				○	○				
2	光熱水費削減報奨制度通知				○					
3	PPS業者電力需給開始					○				
4	光熱水費削減報奨制度対象期間					○	○			
5	光熱水費削減報奨制度表彰校決定(予算追加配当)						○	○		
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	・6月30日に見積り合わせ実施、8月13日に電力需給契約を締結し、9月1日から市立小中学校62校中60校においてPPSからの電力需給を行った。これにより、対象校の電気料金は、東京電力の場合と比べ、約27%の削減が見込まれる。また、今年度は、昨年度からPPSを導入している図書館本館に加え学校給食センターを対象施設に加えた。 ・光熱水費削減報奨制度は、現在、対象期間中であり、下半期において表彰校を決定する。					
進捗・実績										
年度末	成果指標名	小中学校に係る電気料金の決算額			計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						247,668		実績値	228,054	
		達成状況【成果】	達成	コメント	・6月30日に見積り合わせ実施、8月13日に電力需給契約を締結し、9月1日から市立小中学校62校中60校においてPPSからの電力需給を行った。これにより、対象校の電気料金は、東京電力の場合と比べ、約21%削減できた。また、今年度は、昨年度からPPSを導入している図書館本館に加え学校給食センターを対象施設に加えた。 ・光熱水費削減報奨制度については、これまで継続的に節電等に取り組み、各学校の節電等の意識が醸成され一定の成果を挙げたことから、今年度の実施を見送った。					
		進捗状況【活動】	計画どおり							
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
計画値										
評価	評価者	山口 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	A	コメント指示事項	ランニングコストの縮減に大きく寄与しており、事業者選定においては、新たに環境に配慮した電力調達に努めた。今後も、電力市場を注視しながら電力購入を図ると共に、節電方策についても検討していきたい。						
	方向性	継続実施								

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）									
推進項目		12 事務事業の見直し							重要度	B	
番号・取組事業名		12124	防犯啓発事業				作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署		030500 総務部 防災安全課					責任者	鈴木 茂則		担当者	岩津 圭介
取組年度		H25	～	H27							
効果		その他改善									
最終目標		市民、事業者が、安全で安心なまちづくりについて関心及び理解を深め、犯罪が起こりにくい街を構築し、自ら犯罪の被害者にならないようにする。									
年度		区分	取組内容・目標								
平成23年度											
平成24年度											
平成25年度		進んでいる	以下の事業を実施①広報かしわへの記事掲載②防犯ポスターの募集、掲示③安全安心まちづくりキャンペーンの実施④犯罪発生マップの作成、回覧⑤防犯情報等のメール配信⑥ケーブルTVによる情報提供⑦音声広報⑧犯罪防止キャンペーン								
平成26年度		進んでいる	平成25年度事業に加え、児童等に対しての不審者対策、高齢者に対しての振り込み詐欺対策をより一層強化した。								
平成27年度		計画どおり	平成26年の犯罪情勢を見極め、各防犯啓発事業を実施した。								
成果指標		指標名	刑法犯認知件数				単位		件		
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値			
		計画値			5,000	5,000	4,000	4,000			
		実績値			5,198	4,101	3,618	3,618			
効果額	歳入増加	計画額			0	0	0	0			
		実績額						0			
	歳出削減	計画額			0	0	0	0			
		実績額						0			
	計	計画額	0	0	0	0	0	0			
		実績額	0	0	0	0	0	0			
	見込まれるその他効果（金額以外）				安全安心なまちづくりの実現。体感治安の向上。	安全安心なまちづくりの実現。体感治安の向上。	安全安心なまちづくりの実現。体感治安の向上。				

H27		アクションプラン(平成27年度)									
推進項目		12 事務事業の見直し						重要度		B	
番号・取組事業名		12124 防犯啓発事業		作成日		H27.4.1		更新日		H28.3.31	
担当部署		030500 総務部 防災安全課		責任者		鈴木 茂則		担当者		岩津 圭介	
		区分		取組内容・目標							
平成27年度		計画どおり		平成26年の犯罪情勢を見極め、各防犯啓発事業を実施した。							
取組項目								4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	広報かしわへの記事掲載							○	○	○	○
2	防犯ポスター募集、掲示							○	○	○	○
3	安全安心まちづくりキャンペーンの実施							○	○	○	○
4	犯罪発生マップの作成、回覧							○	○	○	○
5	防犯情報等のメール配信							○	○	○	○
6	ケーブルTVによる情報提供							○	○	○	○
7	音声広報							○	○	○	○
8	犯罪防止キャンペーン							○	○	○	○
9											
10											
進捗											
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・広報かしわ: 5月15日号市長室だよりで「地域の方で犯罪に立ち向かおう」、6月1日号1面、2面で「待って！かしわ掛けた」の題掛け特集、8月15号、9月15日号クロスアップ柏で「市内で多発する自動車盗難」を掲載。 ・防犯ポスター募集・掲示: 小学生301点、中学生117点、合計418点応募があった。 ・犯罪発生マップ: 上半期に市内で発生した情報(住宅対象侵入盗、自動車盗、車上・部品ねらい、ひったくりの4手口に加えて今年度から新たに振り込み詐欺等、自転車盗の2種)の発生状況をコミュニティエリア、大字別にまとめたマップを作成し、町会等を通じて回覧。ホームページ上でインターネットの公開を行った。 ・かしわメール配信システムにより、市民を対象に、防犯情報等を随時メール配信している。主に振り込み詐欺及び自転車盗の注意喚起を30回行った。 ・その他、随時防犯啓発事業を行っている。							
進捗・実績											
年度末	成果指標名	刑法犯認知件数		計画値	単位	件	実績値	単位	件		
						4,000			3,618		
	達成状況【成果】	達成	コメント	・広報かしわ: 3月15日号クロスアップ柏で「市内の刑法犯が減少したわけ」を掲載し、平成27年度の広報紙による啓発活動は上半期と併せ年間5回実施した。 ・犯罪発生マップ: 平成27年中に市内で発生した犯罪(住宅対象侵入盗、自動車盗、車上・部品ねらい、ひったくり、自転車盗、振り込み詐欺等)の発生件数をコミュニティエリア別・大字別に記載したマップを作成、町会回覧し、ホームページ上で公開を行った。 ・かしわメール配信システム: 主に自動車盗や振り込み詐欺等の防犯情報を56件配信し、登録者約29,800人へ注意喚起した。 ・職員派遣による防犯講話: 50回実施。述べ2,717名に防犯啓発を行った。							
	進捗状況【活動】	計画どおり									
		計画変更(次年度以後)	取組内容	コメント							
		計画値									
評価	評価者	鬼澤 徹雄		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	A		コメント指示事項	平成27年の柏警察署管内の刑法犯認知件数は3,618件で、昭和58年以來32年ぶりの3,000件台となるなど、減少し続けており、これまでの取組みの成果の表れと評価できる。また、振込め詐欺等の防止対策を強化するための条例を制定、施行したということでは、高齢者の安全安心対策の強化に繋げられるものと期待している。しかしながら、振込め詐欺等の被害は、依然として高水準で推移していることもあり、今後とも更なる取組みの強化は必要と考える。						
	方向性	取組み強化									

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）							
推進項目		13 市民との協働の推進					重要度	B	
番号・取組事業名		13011	防犯灯のLED化推進事業			作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署		160400	地域づくり推進部地域支援課			責任者	松山 正史	担当者	浦上 義史
取組年度		H26	～	H27					
効果		歳出削減		その他改善					
最終目標		町会等が設置・管理を行っている防犯灯を省電力、長寿命のLED灯に交換することにより、今後の防犯灯の維持管理補助金（電気料金相当）の削減、温室効果ガスの排出削減及び町会の経済的・人的負担軽減を進めるため、平成27年度において、LED化されていない防犯灯をリースにて全灯LED化を実施予定。							
年度		区分	取組内容・目標						
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度		進んでいる	LED灯具支給方式の導入により、交換コストの削減をはかり、普及を促進した。						
平成27年度		進んでいる	非LED灯約20,400灯について一括リース事業により約20,000灯をLED化し、LED化率99%を達成した。						
成果指標	指標名	LED防犯灯の普及率					単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値				30	45	100		
	実績値	3	8	17	37	99	99		
効果額	歳入増加	計画額					0		
		実績額					0		
	歳出削減	計画額				5,141	8,226	13,367	
		実績額				5,372	13,549	18,921	
	計	計画額	0	0	0	5,141	8,226	13,367	
		実績額	0	0	0	5,372	13,549	18,921	
	見込まれる その他効果 （金額以外）					温室効果ガス 146tの削減	温室効果ガス 183tの削減		

H27		アクションプラン(平成27年度)									
推進項目		13 市民との協働の推進					重要度		B		
番号・取組事業名		13011 防犯灯のLED化推進事業			作成日		H27.4.1		更新日 H28.3.31		
担当部署		160400 地域づくり推進部地域支援課			責任者		松山 正史		担当者 浦上 義史		
		区分		取組内容・目標							
平成27年度		進んでいる		非LED灯約20,400灯について一括リース事業により約20,000灯をLED化し、LED化率99%を達成した。							
取組項目							4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	各町会等からリースによるLED防犯灯申請書兼同意書の提出						○				
2	公募型プロポーザルによる業者選定						○				
3	LED防犯灯改修工事							○	○	○	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
進捗											
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	業者選定まで日程通り事業が進行していたが、契約締結までの間、協議等に時間を要したことにより、LED改修工事の日程がずれ込み、10月より改修工事が開始されることとなった。ずれ込むことによって、リース開始日が変更することはない。						
進捗・実績											
年度末	成果指標名	LED防犯灯の普及率				計画値	単位	%	実績値	単位	%
							45			99	
	達成状況【成果】	達成	コメント	市による一括リース方式により、防犯灯LED化を大幅に推進し、普及率99%を達成した。リースの一部対象外となる防犯灯もあったため、次年度以降、補助金を用いたLED化を町会等に促していく。							
	進捗状況【活動】	進んでいる									
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント							
		計画値									
評価	評価者	高橋 直資		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	A		コメント指示事項	市による一括リース方式を採用することで防犯灯LED化を大幅に推進し、期待を上回る成果を収めることができた。未実施分については町会への周知に努め、早期の普及率100%を達成を期待する。						
	方向性	継続実施									

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）							
推進項目		22 収納対策の強化					重要度	B	
番号・取組事業名		22001	滞納繰越分の収納額向上			作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署		040600	財政部 債権管理室			責任者	松丸 利夫	担当者	債権管理担当
取組年度		H23	～	H27					
効果		歳入増加							
最終目標		・市税等公債権全般の収納率の向上 ・公債権全般の滞納繰越額の削減							
年度		区分	取組内容・目標						
平成23年度		進んでいる	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行った。						
平成24年度		進んでいる	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行った。						
平成25年度		計画どおり	・回収への取り組みが遅れている債権所管部署に対し、移管や共同滞納整理、担当部署への指導を行った。						
平成26年度		計画どおり	・回収への取り組みが遅れている債権所管部署に対し、移管や共同滞納整理、担当部署への指導を行った。また、移管した案件について、必要に応じて訴訟関係事務を行った。						
平成27年度		計画どおり	・回収への取り組みが遅れている債権所管部署に対し、移管や共同滞納整理、担当部署への指導、弁護士委任を行った。また、移管した案件について、必要に応じて訴訟関係事務を行った。						
成果指標		指標名	公債権所管課全体の差押件数					単位	件
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
		計画値	1,000	1,100	1,200	1,300	1,400	6,000	
		実績値	1,300	1,000	940	1,336	1,557	6,133	
効果額	歳入増加	計画額	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	750,000	
		実績額	177,000	215,000	310,000	275,588	328,210	1,305,798	
	歳出削減	計画額						0	
		実績額						0	
	計	計画額	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	750,000	
		実績額	177,000	215,000	310,000	275,588	328,210	1,305,798	
見込まれるその他効果（金額以外）		債権管理室の立上げによる市の滞納処分への取組を外部に発信することによる滞納抑止効果を期待 市の滞納処分への取組を外部に発信することによる滞納抑止効果を期待 市の滞納処分への取組を外部に発信することによる滞納抑止効果を期待 市の滞納処分への取組を外部に発信することによる滞納抑止効果を期待 市の滞納処分への取組を外部に発信することによる滞納抑止効果を期待 市の滞納処分への取組を外部に発信することによる滞納抑止効果を期待							

H27		アクションプラン(平成27年度)										
推進項目		22 収納対策の強化					重要度		B			
番号・取組事業名		22001 滞納繰越分の収納額向上			作成日		H27.4.1		更新日 <td colspan="2">H28.3.31</td>		H28.3.31	
担当部署		040600 財政部 債権管理室			責任者		松丸 利夫		担当者		債権管理担当	
		区分		取組内容・目標								
平成27年度		計画どおり		・回収への取り組みが遅れている債権所管部署に対し、移管や共同滞納整理、担当部署への指導、弁護士委任を行った。また、移管した案件について、必要に応じて訴訟関係事務を行った。								
取組項目					4～6月		7～9月		10～12月		1～3月	
1		滞納整理に関する知識やスキルが不足している部署が管理する公債権及び私債権の移管			○		○		○		○	
2		滞納整理以外の業務が繁忙な強制徴収公債権所管部署に対する共同滞納整理の実施			○		○		○		○	
3		滞納者の情報収集及び優先して取り組む事案の選定（非強制徴収公債権及び私債権）			○		○		○		○	
4		債権管理及び滞納整理に関する研修や指導、助言の実施			○		○		○		○	
5		移管者の訴訟関係事務			○		○		○		○	
6												
7												
8												
9												
10												
進捗												
上半期		進捗状況		計画どおり		コメント						
						移管件数590件、移管徴収額93,141,135円（平成27年9月末現在：債権管理室移管案件における市税及び国民健康保険料、介護保険料、保育料、下水道使用料、下水道受益者負担金の合計額）。共同滞納整理による徴収や、非強制徴収公債権及び私債権も移管による徴収を行っており、訴訟による債権回収案件にも着手している。また、4月に所管課に向けた滞納整理初任者研修を実施した。						
進捗・実績												
年度末		成果指標名		公債権所管課全体の差押件数			計画値		単位		件	
									1,400		実績値	
											1,557	
		達成状況【成果】		達成		コメント		移管件数669件、移管徴収額198,686,658円（平成28年3月末現在：債権管理室移管案件における市税及び国民健康保険料、介護保険料、保育料、下水道使用料、下水道受益者負担金の合計額）。共同滞納整理による徴収や、非強制徴収公債権及び私債権も移管による徴収を行っており、訴訟による債権回収も行っている。また、所管課に向けた研修として、4月に滞納整理初任者研修、11月に公債権管理研修を実施した。				
		進捗状況【活動】		計画どおり								
		計画変更（次年度以後）		取組内容		コメント						
		計画値										
評価		評価者		鈴木 輝夫		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
		総合評価（A・B・C）		A		市税以外の債権においては、差押等の滞納処分を進め、結果を残しており、私債権等においても、裁判所を活用する件数を増やしており、自主的な納付を行わない債務者に対する取り組みは大きく進展した。また、平成27年度からの新たな取り組みとして、弁護士への委任に着手しており、これまで困難事案とされてきたケースが解決に至ってきている。今後とも、あらゆる手法を活用して、収納額の向上に努めていくこと。						
		方向性		継続実施								

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）						
推進項目		22 収納対策の強化					重要度	B
番号・取組事業名		22002 現年課税分の収納率向上			作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署		040300 財政部 収納課			責任者	金子 雅一		
取組年度		H23	～	H27				
効果		歳入増加						
最終目標		・市税の収納額向上 ・翌年度以降への滞納繰越額削減 ※効果額における計画額は、課税の調定額に対する収納率の上乗せ分であるため、当該年度の調定額が確定する年度末に確定する。 ※計画値について、計画策定当初は中期税収見込額としていたが、予算額との乖離ができたため、平成25年度以降は当初予算策定時の数値を使用することとした。						
年度		区分	取組内容・目標					
平成23年度		計画どおり	・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導いた。 ・夜間・休日納税相談や口座振替キャンペーン利用率向上を目指す。					
平成24年度		計画どおり	・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導いた。 ・夜間・休日納税相談や口座振替キャンペーン利用率向上を目指す。					
平成25年度		進んでいる	・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導いた。 ・休日納税相談、口座振替の推進等により利用率向上を目指す。					
平成26年度		進んでいる	・これまでの取り組みに加え、クレジットカードによる支払を可能とし、納付機会の拡大を図った。 ・口座振替加入促進キャンペーンを実施し、利用率の向上を図った。					
平成27年度		進んでいる	・納税促進担当を設置し初期滞納者を早期完納に導いた。 ・当初納税通知書にハガキによる口座振替依頼書を同封したことで口座申込み件数が増加した。					
成果指標		指標名	市税の現年課税分における収納率				単位	%
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
		計画値	98.00	98.00	98.24	98.46	98.60	98.60
		実績値	98.05	98.17	98.41	98.73	98.91	98.91
効果額	歳入増加	計画額	74,914	74,405	74,266	365,934	459,353	1,048,872
		実績額	105,978	179,588	331,993	545,442	662,684	1,825,685
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	74,914	74,405	74,266	365,934	459,353	1,048,872
		実績額	105,978	179,588	331,993	545,442	662,684	1,825,685
	見込まれる その他効果 （金額以外）		債権管理室の立上げによる市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待					

H27		アクションプラン(平成27年度)											
推進項目		22 収納対策の強化						重要度		B			
番号・取組事業名		22002 現年課税分の収納率向上			作成日		H27.4.1		更新日		H28.3.31		
担当部署		040300 財政部 収納課			責任者		金子 雅一		担当者		滞納管理担当		
		区分		取組内容・目標									
平成27年度		進んでいる		・納税促進担当を設置し初期滞納者を早期完納に導いた。 ・当初納税通知書にハガキによる口座振替依頼書を同封したことで口座申込み件数が増加した。									
取組項目								4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	納税促進センターによる電話納付案内							○	○	○	○		
2	口座振替郵送受付の実施							○	○	○	○		
3	口座振替キャンペーンの実施												
4	クレジット収納の実施							○	○	○	○		
5	ペイジー収納の実施							○	○	○	○		
6	休日納税相談の実施								○	○	○		
7	現年分滞納整理の実施							○	○	○	○		
8													
9													
10													
進捗													
上半期	進捗状況	計画どおり		コメント		・現年課税分の9月末現在の収納率は、対前年比+0.09%、額にして約2億円の増収となっている。 ・今年度は、納税促進担当を設置し現年課税分未納者を翌年度に繰り越させないよう早期着手を方針に収納対策に取り組んでいる。 ・納期内納付が期待される口座振替推進のため、納税通知書に郵送式の口座振替依頼書を同封したことにより、対前年比約41%増の申込み状況となっている。							
進捗・実績													
年度末	成果指標名	市税の現年課税分における収納率				計画値	単位	%	実績値	単位	%		
								98.60			98.91		
	達成状況【成果】	達成		コメント		平成27年度の収納率は計画値に対し0.31%、計画策定時に設定した基礎数値(平成17年度から平成21年度までの平均収納率)97.88%に対し1.03%上回り、額にして約6億6,268万円増収となった。 また、課税の調定額が当初予算額に対し増加しているため、収入額も当初予算額に対し、約4億8,700万円増加する見込みである。							
	進捗状況【活動】	進んでいる											
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント									
計画値													
評価	評価者	鈴木 輝夫		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする									
	総合評価(A・B・C)	A		コメント指示事項		現年度収納率は、ペイジー収納導入等、各種の取組みにより計画値比0.3ポイント・収納額も前年度比約2億8千万上回ることが出来たことは、評価に値する。繰越収入未済の一定額が縮減できてきたことから、現年度未納者対策を強化しており、今後もこれらの方針に基づき、口座振替加入のさらなる推進や、納税促進センターとの適切な連携を図りながら、早期の滞納整理に着手し、引き続き安定的な税收確保に取り組んでもらいたい。							
	方向性	継続実施											

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）													
推進項目		22 収納対策の強化						重要度		B					
番号・取組事業名		22004 住民税の特別徴収制度の促進				作成日		H27.4.1		更新日 H28.3.31					
担当部署		040400 財政部 市民税課				責任者		鈴木 輝夫		担当者 特別徴収担当					
取組年度		H23		～		H27									
効果		歳入増加													
最終目標		給与からの個人住民税の特別徴収を促進し徴収率の向上を図る。 H22年度末の特別徴収を行っていない事業所数の5%を特別徴収による納税を行うよう促す。													
年度		区分		取組内容・目標											
平成23年度		進んでいる		未実施事業所の抽出と啓発											
平成24年度		進んでいる		未実施事業所の抽出と啓発											
平成25年度		進んでいる		未実施事業所の抽出と啓発											
平成26年度		進んでいる		未実施事業所の抽出と啓発											
平成27年度		進んでいる		未実施事業所の抽出と啓発											
成果指標		指標名		特別徴収による事業所数				単位		件					
		年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終値	
		計画値		170		170		170		170		850			
		実績値		344		362		458		1,065		3,766		5,995	
効果額	歳入増加	計画額		0		2,978		5,956		8,934		11,912		29,780	
		実績額		0		3,393		8,369		14,462		41,718		67,942	
	歳出削減	計画額												0	
		実績額												0	
	計	計画額		0		2,978		5,956		8,934		11,912		29,780	
		実績額		0		3,393		8,369		14,462		41,718		67,942	
	見込まれる その他効果 （金額以外）		地方税法に沿った適切な課税と納付の徹底を図ることができる。												

H27		アクションプラン(平成27年度)											
推進項目		22 収納対策の強化						重要度		B			
番号・取組事業名		22004	住民税の特別徴収制度の促進			作成日		H27.4.1		更新日		H28.3.31	
担当部署		040400	財政部 市民税課			責任者		鈴木 輝夫		担当者		特別徴収担当	
		区分	取組内容・目標										
平成27年度		進んでいる	未実施事業所の抽出と啓発										
取組項目								4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	電算業者との仕様調整							○	○				
2	未実施事業所の抽出								○	○			
3	未実施事業所への啓発文書送付									○			
4	年末調整等説明会での特徴啓発に向けての啓発									○			
5	平成27年度予算編成									○			
6	特別徴収の進捗状況確認										○		
7	県税事務所と関係機関への協力要請訪問								○				
8													
9													
10													
進捗													
上半期	進捗状況	計画どおり		コメント	・9月末時点の普通徴収事業所は、11,410事業所を把握した。 ・9月24日に県税事務所と関係機関への協力要請訪問を行った。								
進捗・実績													
年度末	成果指標名	特別徴収による事業所数				計画値	単位	件	実績値	単位	件		
								170			3,766		
	達成状況【成果】	達成		コメント	実績値が大きく増加した理由は、昨年までの活動に加え、近隣県(埼玉県・茨城県・栃木県)が平成27年度に特別徴収の一斉指定を実施し、また、千葉県も平成28年度に一斉指定を行うことにより、事業所自ら特別徴収事業者となるケースが増加したため。								
	進捗状況【活動】	進んでいる											
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント									
	計画値												
評価	評価者	鈴木 輝夫		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする									
	総合評価(A・B・C)	A		コメント指示事項	平成28年度からの千葉県下一斉指定に向け、特別徴収の推進を計画的に実施し、高い実績値となったことは評価できる。 特別徴収は、普通徴収に比べ徴収率が約5%程度高い為、税収確保対策上、今後、継続実施していくが、特別徴収の指定に留まらず、新規指定事業所等に対する納税管理(初期納付の収納管理、退職者に係る迅速な異動届出書の提出など)を収納課との連携を強化して実施すること。								
	方向性	継続実施											

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）							
推進項目		22 収納対策の強化					重要度	B	
番号・取組事業名		22006	法人市民税の公正・適切な課税			作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署		040400	財政部 市民税課			責任者	鈴木 輝夫	担当者	法人市民税担当
取組年度		H23	～	H27					
効果		歳入増加							
最終目標		法人市民税課税客体の捕捉を強化。H23年度予算の調定額を維持し、各年度500千円の増収を図る。							
年度		区分	取組内容・目標						
平成23年度		計画どおり	課税客体の調査、申告納税の促進を実施した						
平成24年度		計画どおり	課税客体の調査、申告納税の促進を実施した						
平成25年度		計画どおり	課税客体の調査、申告納税の促進を実施した						
平成26年度		計画どおり	課税客体の調査、申告納税の促進を実施した						
平成27年度		進んでいる	課税客体の調査、申告納税の促進を実施した						
成果指標	指標名	調査による新たな申告件数					単位	社	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値	10	10	10	10	10	50		
	実績値	5	10	37	259	181	492		
効果額	歳入増加	計画額	500	1,000	1,500	2,000	2,500	7,500	
		実績額	546	1,826	4,860	16,938	33,842	58,012	
	歳出削減	計画額						0	
		実績額						0	
	計	計画額	500	1,000	1,500	2,000	2,500	7,500	
		実績額	546	1,826	4,860	16,938	33,842	58,012	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H27

アクションプラン(平成27年度)

推進項目		22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名		22006	法人市民税の公正・適切な課税		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31	
担当部署		040400	財政部 市民税課		責任者	鈴木 輝夫		担当者	法人市民税担当	
		区分	取組内容・目標							
平成27年度		進んでいる	課税客体の調査、申告納税の促進を実施した							
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	県税データによる未申告法人の抽出				○	○	○	○		
2	法人システムによる未申告法人の抽出				○	○	○	○		
3	登記事項等確認調査					○	○	○		
4	法人税申告状況調査					○	○			
5	個人住民税担当者との合同調査						○			
6	申告納税の促進指導						○	○		
7	未申告法人の更正決定処理						○	○		
8	平成27年度予算編成						○	○		
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	県税データとの突合により抽出した未申告及び未届法人、法人システムで抽出した未申告法人に対し、文書催告を行った。現在は、課税決定の準備を進めている。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	調査による新たな申告件数			計画値	単位	社	実績値	単位	社
					10	181				
	達成状況【成果】	達成	コメント	県税データの突合により抽出した未申告及び未届法人、法人システムにより抽出した未申告法人に対し、十分に精査し文書催告を行った。反応の無かった法人に対しては、最高で直近から5年間分の決定課税を実施した。また、個人住民税担当と協力し、給与支払報告書及び税務署調査の資料に基づく決定課税も実施した。その結果、181件、16,904千円の成果が得られた。						
	進捗状況【活動】	進んでいる								
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
		計画値								
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	個人課税業務との連携など、新たな調査手法を取入れ、計画を大きく上回る成果が認められる。 今後も継続して調査を進め、公正な課税の担保に努めるとともに、法人番号の利用についても検討されたい。						
	方向性	継続実施								

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）						
推進項目		22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名		22013	こどもルーム保育料収納対策事業		作成日	H27.4.1	更新日 H28.3.31	
担当部署		070300	こども部学童保育課		責任者	依田 森一	担当者 布施 良樹	
取組年度		H24	～	H27				
効果		歳入増加						
最終目標		口座振替率 85%(平成23年度3月 72.5%)						
		現年滞納額の収納率 99%(平成23年度 96.9%)						
		繰越滞納額の収納率 30%(平成23年度 9.8%)						
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画どおり	・督促状・催告書の発送、電話催告・休日臨戸の実施、口座振替の推進等 ・管理システムの入替え						
平成25年度	計画どおり	・督促状・催告書の発送、電話催告・休日納付相談の実施、口座振替の推進等 ・滞納整理システムを追加し、滞納整理に特化した管理ができるようにした						
平成26年度	計画どおり	・督促状・催告書の発送、電話催告・休日臨戸の実施、口座振替の推進等 ・督促及び催告に応じない者への小額訴訟を実施した						
平成27年度	計画どおり	・督促状・催告書の発送、電話催告・休日臨戸の実施、口座振替の推進等 ・督促及び催告に応じない者への小額訴訟を実施した						
成果指標	指標名	繰越滞納額の収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		15.0	25.0	29.0	32.0	30.0	
	実績値		22.9	26.3	20.7	32.0	32.0	
効果額	歳入増加	計画額	709	1,391	2,022	1,391	5,513	
		実績額	2,222	2,175	656	1,631	6,684	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	709	1,391	2,022	1,391	5,513
		実績額	0	2,222	2,175	656	1,631	6,684
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H27		アクションプラン(平成27年度)					
推進項目		22 収納対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名		22013	こどもルーム保育料収納対策事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署		070300	こども部学童保育課	責任者	依田 森一	担当者	布施 良樹
		区分	取組内容・目標				
平成27年度		計画どおり	・督促状・催告書の発送、電話催告・休日臨戸の実施、口座振替の推進等 ・督促及び催告に応じない者への小額訴訟を実施した				
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	督促状の発送			○	○	○	○
2	催告書の発送			○	○	○	○
3	電話催告			○		○	
4	休日納付相談及び休日臨戸			○		○	
5	口座振替の推進			○	○	○	○
6	ペイジーによる口座登録				○		○
7	債権管理台帳の作成				○	○	○
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状・催告書の発送、および口座振替の推進を計画通り実施した。また、債権管理台帳の作成にあたり、現在使用しているシステムを活用できるよう、改修を依頼しているところである。 電話催告・休日納付相談および休日臨戸、ペイジーによる口座登録については、より優先的な事務(入所事務)の量が見込より大幅に増加したため未実施としたが、督促状の送付を例年より強化したことにより、現年・繰越ともに例年と同等の収納率を維持している。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	繰越滞納額の収納率		計画値	単位	%	実績値
					32.0		32.0
	達成状況【成果】	達成	コメント	催告書の発送を計画通り実施した。また、債権管理台帳の作成にあたり、現在使用しているシステムを活用できるよう、改修依頼・操作マニュアルの整備を行った。 電話催告・休日納付相談および休日臨戸、ペイジーによる口座登録については、より優先的な事務(入所事務)の量が見込より大幅に増加したため実施しない場合もあったが、児童手当支給時期に合わせた催告書発送、未納がある世帯は入所申込時に納付相談を必須としたこと、及び債権管理室との連携による徴収強化により、繰越収納率を向上させることができた。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント			
		計画値					
評価	評価者	田所 優二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント指示事項	繰越滞納額の収納率を上げていくことは年々厳しくなっていく、財政部とよく連携を図りながら、今後の取り組み強化に努めてほしい。			
	方向性	継続実施					

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）							
推進項目		22 収納対策の強化					重要度	B	
番号・取組事業名		22014	母子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業			作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署		070400 こども部 こども福祉課			責任者	高橋 秀明		担当者	谷野 文彦
取組年度		H24	～	H27					
効果		歳入増加							
最終目標		現年度収納率 90%(平成23年度 87.9%)							
		繰越分収納率 10%(平成23年度 4.9%)							
年度		区分	取組内容・目標						
平成23年度			督促状・催告書の発送						
平成24年度		計画どおり	督促状・催告書の発送、電話催告の実施						
平成25年度		計画どおり	督促状・催告書の発送、電話催告の実施						
平成26年度		進んでいる	督促状・催告書の発送、電話催告の実施(連帯保証人含む)						
平成27年度		計画どおり	督促状・催告書の発送、電話催告及び臨戸訪問の実施(連帯保証人含む)						
成果指標		指標名	繰越滞納額の収納率					単位	%
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
		計画値		6.0	7.0	8.5	10.0	10.0	
		実績値		12.1	9.3	24.9	29.3	29.3	
効果額	歳入増加	計画額		113	293	506	719	1,631	
		実績額		1,144	693	3,089	3,005	7,931	
	歳出削減	計画額						0	
		実績額						0	
	計	計画額	0	113	293	506	719	1,631	
		実績額	0	1,144	693	3,089	3,005	7,931	
	見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27		アクションプラン(平成27年度)								
推進項目		22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名		22014	母子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業		作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署		070400	こども部 こども福祉課		責任者	高橋 秀明	担当者	谷野 文彦		
		区分	取組内容・目標							
平成27年度		計画どおり	督促状・催告書の発送、電話催告及び臨戸訪問の実施(連帯保証人含む)							
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	督促状発送				○	○	○	○		
2	償還状況のお知らせ発送(連帯保証人含む)					○				
3	催告書発送(連帯保証人含む)					○				
4	償還計画確約書・財産調査同意書の提出						○			
5	臨戸訪問							○		
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状は毎月定期的に発送を行っている。 7月に全償還者に現在の「償還状況のお知らせ」を送付し、9月に滞納者に対して催告書を送付した。(両通知文ともに、滞納がある場合には保証人への発送も実施) 今後は、督促状発送者に対し積極的な納入の勧奨を行うとともに、催告書を送付した滞納者への連絡や臨戸訪問を実施し、償還計画に関して確約書を徴する予定である。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	繰越滞納額の収納率			計画値	単位	%	実績値	単位	%
						10.0			29.3	
	達成状況【成果】	達成	コメント	未納が続いている滞納者及び保証人への臨戸訪問を今年度から実施したこともあり、繰越滞納額を一括償還する滞納者数が増加したことで目標値は達成した。 1年度単位での目標達成という結果に慢心せず、一括償還以外での収納率の向上を目指し、次年度も継続的に滞納処理に力を入れていく。						
	進捗状況【活動】	計画どおり								
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値									
評価	評価者	田所 優二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	A	コメント指示事項	内容からいって難しい面もあるが、単に支払いをしない人がいるなら、もってこ入れしなければならないが、本当に家計が厳しい人がいるのだとしたら、何らかの対策も必要と考える。						
	方向性	取組み強化								

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）								
推進項目		22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名		22018	受益者負担金収納対策の強化			作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署		120910	土木部 下水道経営課			責任者	市原 広己		担当者	収納担当
取組年度		H23	～	H27						
効果		歳入増加								
最終目標		滞納者へ対する滞納処分の実施及び翌年度への繰越額を削減し収納率の向上を図る。								
年度		区分		取組内容・目標						
平成23年度		実施		滞納者への督促・催告書の発送、給料・預貯金・不動産等の照会、差押え等の滞納処分の実施						
平成24年度		計画どおり		滞納整理選定事案について差押警告書を発送し、全額納付及び差押を実施し未収金の回収に努め、概ね計画どおりに業務を進めた。						
平成25年度		進んでいる		これまでの取り組みに加え、債権管理室との共同滞納整理業務を開始し、適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方、債権管理室に債権を移管し、他の市債権とあわせた回収を行った。						
平成26年度		進んでいる		これまでの債権管理室との連携を踏まえて、適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方、下水道経営課においても差し押さえができる体制を整えた。						
平成27年度		計画どおり		これまでの債権管理室との連携を踏まえて、適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方、下水道経営課においても滞納者への督促・催告書を発送し未収金の回収を図った。						
成果指標		指標名	繰越分収納率の向上					単位	%	
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
		計画値		15.0	15.0	15.0	15.0	15.0		
		実績値	14.5	10.6	19.8	72.1	37.7	37.7		
効果額	歳入増加	計画額	938					938	3,752	
		実績額	△ 144					1,647	9,911	1,302
	歳出削減	計画額								0
		実績額								0
	計	計画額	0	938	938	938	938	3,752		
		実績額	0	△ 144	1,647	9,911	1,302	12,716		
	見込まれる その他効果 (金額以外)									

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）								
推進項目		22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名		22021	国民健康保険料			作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署		052000	市民生活部 保険年金課			責任者	山野辺 治雄	担当者	滞納整理担当	
取組年度		H24	～	H27						
効果		歳入増加								
最終目標		滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減して収納率の向上を図る。								
年度		区分	取組内容・目標							
平成23年度										
平成24年度		計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。							
平成25年度		計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。							
平成26年度		計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。							
平成27年度		計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。							
成果指標	指標名	収納率の向上				単位	%			
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値			
	計画値		87.99	88.27	88.45	88.63	88.63			
	実績値	87.89	88.11	88.22	88.84	89.31	89.31			
効果額	歳入増加	計画額	11,192	42,868	63,231	83,594	200,885			
		実績額	24,814	37,150	102,509	146,259	310,732			
	歳出削減	計画額					0			
		実績額					0			
	計	計画額	0	11,192	42,868	63,231	83,594	200,885		
		実績額	0	24,814	37,150	102,509	146,259	310,732		
見込まれる その他効果 （金額以外）										

H27		アクションプラン(平成27年度)									
推進項目		22 収納対策の強化						重要度		B	
番号・取組事業名		22021	国民健康保険料			作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31	
担当部署		052000	市民生活部 保険年金課			責任者	山野辺 治雄		担当者	滞納整理担当	
		区分	取組内容・目標								
平成27年度		計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。								
取組項目							4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1 滞納者への督促通知							○	○	○	○	
2 滞納者への催告通知							○	○	○	○	
3 滞納者の給与・預貯金・生命保険・不動産等による滞納処分							○	○	○	○	
4 口座振替の勧奨促進							○	○	○	○	
5 滞納額の縮減を図るため居所不明者の実態調査							○	○	○	○	
6											
7											
8											
9											
10											
進捗											
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状発送(H27.1～4期:50,651件) 催告書発送(H27.5月:11,963件、9月:3,310件) 滞納処分(差押17件、参加差押61件、債権差押26件) 口座振替(1,508件 うちペイジー受付551件) 実態調査(11月実施予定) ※H27.9.30現在の実績で、今後も引き続き実施							
進捗・実績											
年度末	成果指標名	収納率の向上				計画値	単位	%	実績値	単位	%
								88.63			89.31
	達成状況【成果】	達成	コメント	H27年度実績は以下のとおり。 ・督促状発送(H27.1～10期及び随時分:124,975件) ・催告書発送(H27.5月:11,963件、H27.9月:3,310件、H27.12月:13,119件、H28.2月:5,679件) ・滞納処分(差押30件、参加差押150件、債権差押55件) ・口座振替(2,286件 うちペイジー受付832件) ・実態調査(85件 うち職権消除62件)							
	進捗状況【活動】	計画どおり									
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント							
計画値											
評価	評価者	平塚 知彦	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	ここ数年は、毎年、収納率が上がっている。この調子で取り組んでいってほしいと考える。							
	方向性	継続実施									

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）									
推進項目		22 収納対策の強化						重要度		B	
番号・取組事業名		22022 後期高齢者医療保険料				作成日		H27.4.1		更新日 H28.3.31	
担当部署		052000 市民生活部 保険年金課				責任者		山野辺治雄		担当者 滞納整理担当	
取組年度		H24		～		H27					
効果		歳入増加									
最終目標		滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減し、高い水準の収納率を維持する。									
年度		区分		取組内容・目標							
平成23年度											
平成24年度		計画どおり		滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。							
平成25年度		計画どおり		滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。							
平成26年度		計画どおり		滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。							
平成27年度		計画どおり		滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。							
成果指標		指標名		収納率の維持				単位		%	
		年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
		計画値			99.54	99.54	99.54	99.54	99.54		
		実績値		99.54	99.52	99.48	99.52	99.39	99.39		
効果額	歳入増加	計画額			0	0	0	0	0		
		実績額			△ 432	△ 1,848	△ 528	△ 4,861	△ 7,669		
	歳出削減	計画額							0		
		実績額							0		
	計	計画額		0	0	0	0	0	0		
		実績額		0	△ 432	△ 1,848	△ 528	△ 4,861	△ 7,669		
見込まれる その他効果 （金額以外）											

H27		アクションプラン(平成27年度)													
推進項目		22 収納対策の強化						重要度		B					
番号・取組事業名		22022 後期高齢者医療保険料				作成日		H27.4.1		更新日		H28.3.31			
担当部署		052000 市民生活部 保険年金課				責任者		山野辺治雄		担当者		滞納整理担当			
		区分		取組内容・目標											
平成27年度		計画どおり		滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。											
取組項目								4～6月	7～9月	10～12月	1～3月				
1		滞納者への督促通知						○	○	○	○				
2		滞納者への催告通知						○	○	○	○				
3		滞納者の給料・預貯金・生命保険・不動産等調査による滞納処分						○	○	○	○				
4		口座振替の勧奨促進						○	○	○	○				
5		滞納額の縮減を図るため居所不明者の実態調査						○	○	○	○				
6															
7															
8															
9															
10															
進捗															
上半期		進捗状況		計画どおり		コメント		督促状発送(H27.1～4期:4,620件) 催告書発送(H27.5月756件、9月251件) 滞納処分(差押0件、参加差押5件、債権差押0件) 口座振替(5,730件 うちペイジー受付23件) 実態調査(11月実施予定) ※H27.9.30現在の実績で、今後も引き続き実施							
進捗・実績															
年度末		成果指標名		収納率の維持				計画値		単位	%	実績値		単位	%
										99.54				99.39	
		達成状況【成果】		一部達成		コメント		H27年度実績は以下のとおり。 ・督促状発送(H27.1～8期及び随時分:9,616件) ・催告書発送(H27.5月:756件、H27.9月:251件、H27.12月:991件、H28.2月:542件) ・滞納処分(差押0件、参加差押8件、債権差押0件) ・口座振替(909件 うちペイジー受付54件) ・実態調査(1件 うち職権消除0件) 年度末実績値(収納率)99.39%については、H26全国平均99.26%及びH26県平均99.23%を上回っている。							
		進捗状況【活動】		計画どおり											
		計画変更(次年度以後)		取組内容		コメント									
				計画値											
評価		評価者		平塚 知彦		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする									
		総合評価(A・B・C)		A		コメント 指示事項		高い収納率を維持できている。 今後も、この収納率を維持してほしい。							
		方向性		継続実施											

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）									
推進項目		24 その他の財源確保					重要度		A		
番号・取組事業名		24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進			作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31	
担当部署		030300	総務部 資産管理課			責任者	鬼澤 徹雄		担当者	資産管理担当	
取組年度		H23	～	H27							
効果		歳入増加									
最終目標		市有地の中で当初の利用目的等が無くなり未利用地となっているものについて、積極的に売却を進め、売却に適さないもの等については有償貸付等を進める。									
年度		区分	取組内容・目標								
平成23年度		計画どおり	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却を行った。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討した。								
平成24年度		計画どおり	計画どおりの売却に向けた取組みを行った。しかしながら、公募者がなかったことから今後は、価格の見直しが必要なほか、イメージの回復に時間を要する。								
平成25年度		計画どおり	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却を行った。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討した。								
平成26年度		計画どおり	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却を行った。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討した。								
平成27年度		計画どおり	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却を行った。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討した。								
成果指標		指標名	未利用地の売却額					単位	千円		
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値			
		計画値	250,000	50,000	50,000	49,500	49,500	449,000			
		実績値	283,591	549	84,860	84,767	140,889	594,656			
効果額	歳入増加	計画額	250,000	50,000	50,000	49,500	49,500	449,000			
		実績額	283,591	549	84,860	84,767	140,889	594,656			
	歳出削減	計画額						0			
		実績額						0			
	計	計画額	250,000	50,000	50,000	49,500	49,500	449,000			
		実績額	283,591	549	84,860	84,767	140,889	594,656			
見込まれる その他効果 （金額以外）											

H27		アクションプラン(平成27年度)									
推進項目		24 その他の財源確保						重要度		A	
番号・取組事業名		24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進			作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31	
担当部署		030300	総務部 資産管理課			責任者	鬼澤 徹雄		担当者	資産管理担当	
		区分		取組内容・目標							
平成27年度		計画どおり	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却を行った。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討した。								
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1		未利用地調査				○					
2		未利用地の転活用調査					○				
3		未利用地の売却候補地の選定					○				
4		早期に売却できない未利用地の売却、貸付、継続保有の区分けの検討					○				
5		売却の実施						○	○		
6		早期に売却できない未利用地売却の解決策の検討						○	○		
7		売却に適さないもの等の貸付の検討						○	○		
8											
9											
10											
進捗											
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・26年度からの継続売却物件の1件を売却。売却額:9,153,000円 ・7月に公有財産(土地)管理運用検討会を開催し、今年度売却地を選定後、12月から一般競争入札方式で売却募集を行う予定。 新規物件:2件 継続物件:3件 また、市有地を住宅用地や駐車場用地として貸付けており、将来的に市としての活用予定がない13物件について、買受け希望の有無について訪問調査を実施。3物件から買受け希望有り。2物件は検討中。買受け希望有りについては、今年度中に売却事務を進める。							
進捗・実績											
年度末	成果指標名	未利用地の売却額				計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
							49,500			140,889	
	達成状況【成果】	達成	コメント	12月から入札募集を行った結果、新規物件の2物件について応札があり契約締結に至った。また、継続物件3物件についても、2物件については、継続募集にて応募があり、売却手続き中となっている。(うち1件は契約締結済み。) なお、有償貸付中の3物件についても、交渉の結果、売却契約の締結に至った。							
	進捗状況【活動】	計画どおり									
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント							
計画値											
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	A	コメント指示事項	入札等は年間を通して適宜実施すること。							
	方向性	継続実施									

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）						
推進項目		24 その他の財源確保					重要度	B
番号・取組事業名		24005 屋外広告物の実態調査による申請指導と適切な許可			作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署		120100 土木部道路管理課			責任者	後藤 清	担当者	坂本 瑠生
取組年度		H23	～	H27				
効果		歳入増加						
最終目標		柏市屋外広告物条例に基づく許可を受けずに掲出されている広告物について、実態調査に基づく申請指導を行い、適正な表示及び許可申請手数料の増収を図る。						
年度		区分	取組内容・目標					
平成23年度		遅れている	屋外広告物実態調査を完了した。申請指導方法の検討を行った。					
平成24年度		遅れている	更新許可申請受付時に、申請漏れ物件について申請催促を実施した。					
平成25年度		計画どおり	無許可物件(条例の基準に適合している物件)に対して申請催告を実施した。					
平成26年度		計画どおり	無許可物件に対して申請指導の実施、許可手数料 対平成23年度決算額5%以上増した。					
平成27年度		計画どおり	無許可物件に対して申請指導の実施、許可手数料 対平成24年度決算額5%以上増した。					
成果指標		指標名	屋外広告物許可手数料				単位	千円
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
		計画値	5,157	6,430	4,695	5,414	6,751	6,751
		実績値	4,806	6,633	6,027	5,733	7,240	7,240
効果額	歳入増加	計画額	245	306	285	257	321	1,414
		実績額	0	376	1,369	927	607	3,279
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	245	306	285	257	321	1,414
		実績額	0	376	1,369	927	607	3,279
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H27		アクションプラン(平成27年度)								
推進項目		24 その他の財源確保					重要度	B		
番号・取組事業名		24005	屋外広告物の実態調査による申請指導と適切な許可		作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署		120100	土木部道路管理課		責任者	後藤 清	担当者	坂本 瑠生		
		区分	取組内容・目標							
平成27年度		計画どおり	無許可物件に対して申請指導の実施、許可手数料 対平成24年度決算額5%以上増した。							
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	申請指導の実施					○	○	○	○	
2	条例の周知					○	○	○	○	
3	新規違反物件防止の対応検討					○	○	○	○	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	実態調査の中から適正な看板であるにもかかわらず申請を怠っているものに対して申請指導を行う。しかし、件数が約二万件と膨大なため複数回に分けて長期的な指導を行う。 新規違反広告物件防止の対応については全国的な問題であるため、今後とも他行政との情報交換の中で対応策を模索していく。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	屋外広告物許可手数料			計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						6,751			7,240	
	達成状況【成果】	達成	コメント	更新の申請を受理する際に、当該地にある未申請の広告物についても併せて申請を促した結果、手数料について計画値以上の収益を得ることができた。						
	進捗状況【活動】	計画どおり								
	計画変更(次年度以後)	取組内容	コメント							
	計画値									
評価	評価者	君島 昭一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	平成23年度の実態調査を基に、今後も屋外広告物の適正な表示、及び許可申請を指導すること。						
	方向性	継続実施								

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）									
推進項目		24 その他の財源確保					重要度	B			
番号・取組事業名		24018 国・県の補助金等を活用した私立認可保育園等の整備			作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31		
担当部署		070800 こども部 保育整備課			責任者	高橋 直資		担当者	松田 衣李子		
取組年度		H25 ～		H27							
効果		歳入増加									
最終目標		近年、市では待機児童解消のため保育園の整備を行い、平成27年4月1日における国基準の待機児童数ゼロを達成したが、認可保育園等への入園が保留になっている児童の数(入園保留者数)の解消にまでは至っていない。そのため、補助基準額が高く、自治体の財政負担が軽減される国・県の補助金等を活用しつつ私立認可保育園・幼保連携型認定こども園の整備を行うことで、国基準の待機児童数ゼロの維持及び入園保留者数の減少を目指す。									
年度		区分	取組内容・目標								
平成23年度											
平成24年度											
平成25年度		計画どおり	安心こども基金を活用して私立認可保育園の整備(7園)を行い、定員を363名増加させた。								
平成26年度		進んでいる	安心こども基金を活用して私立認可保育園等の整備(9園)を行い、定員を527名増加させた。								
平成27年度		進んでいる	国・県の補助金等を活用して私立認可保育園2園、幼保連携型認定こども園2園、小規模保育事業A型4園の計8園の整備を行い、定員を486人増加させた。								
成果指標	指標名	次年度の認可保育園総定員数				単位		人			
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値				
	計画値	4,467	4,737	5,082	5,550	6,344	6,344				
	実績値			5,100	5,627	6,379	6,379				
効果額	歳入増加	計画額							0		
		実績額							0		
	歳出削減	計画額							0		
		実績額							0		
	計	計画額	0	0					0	0	
		実績額	0	0					0	0	
		4月1日待機児童141人		4月1日待機児童133人		4月1日待機児童117人		4月1日待機児童39人		保育園待機児童の減(4月1日0人)	
見込まれるその他効果(金額以外)											

H27

アクションプラン(平成27年度)

推進項目		24 その他の財源確保				重要度		B			
番号・取組事業名		24018	国・県の補助金等を活用した私立認可保育園等の整備			作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31	
担当部署		070800	こども部 保育整備課			責任者	高橋 直資		担当者	松田 衣李子	
		区分	取組内容・目標								
平成27年度		進んでいる	国・県の補助金等を活用して私立認可保育園2園、幼保連携型認定こども園2園、小規模保育事業A型4園の計8園の整備を行い、定員を486人増加させた。								
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1 整備事業者との調整						○	○	○	○		
2 国・県の補助金等交付申請事務						○	○	○	○		
3 補助金手続き事務						○			○		
4 次年度整備事業者選定								○	○		
5											
6											
7											
8											
9											
10											
進捗											
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	私立認可保育園2園、幼保連携型認定こども園2園、小規模保育事業A型4園の計8園の開園に向け、整備を進めている。						
進捗・実績											
年度末	成果指標名	次年度の認可保育園総定員数				計画値	単位	人	実績値	単位	人
							6,344			6,379	
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成28年4月開園に向けて8園の整備を進め、0～5歳の就学前の子どもであって、家庭において必要な保育を受けることが困難であるもの(2号・3号子ども)の利用定員を486人増加させた。							
	進捗状況【活動】	進んでいる		なお、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、新制度への移行による施設類型や定員の変更等が生じたため、今年度の実績値は、昨年度の実績値と今年度の私立認可保育園等の整備による定員増加数との合計値を上回る数となっている。							
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント							
	計画値										
評価	評価者	田所 優二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	国の待機児童0に向けて、今後の保育需要を視野に入れながら計画的かつ戦略的に整備をしていく必要がある。							
	方向性	継続実施									

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）									
推進項目		24 その他の財源確保						重要度		B	
番号・取組事業名		24021	太陽光発電設備への土地貸付け			作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31	
担当部署		080500	環境部 環境政策課			責任者	原田 明廣		担当者	環境政策担当	
取組年度		H27	～	H27							
効果		歳入増加									
最終目標		・市が所有する未利用地を太陽光発電事業者に貸し出すことにより、再生可能エネルギーの更なる普及促進や地域経済の活性化、新たな財源の確保を図る。 ・「固定価格買取制度」を活用した事業であるため、契約期間は20年以上となり、長期間にわたる安定した財政効果が見込まれる。 ・確保した収入の半分は、今後の公共施設の保全に備えて公共施設整備基金へ積立を行い、残りの半分は、インセンティブ予算として地球温暖化対策事業に充当する。平成27年度は、公共施設モデル緑化工事（公園緑政課）とエコドライブ講習会を実施する。									
年度		区分	取組内容・目標								
平成23年度											
平成24年度											
平成25年度											
平成26年度			募集及び決定、太陽光発電設備設置								
平成27年度		計画どおり	平成27年度貸付料の収入、地域貢献策・インセンティブ予算充当事業・現地見学会の実施								
成果指標		指標名	効果額（貸付収入及び維持管理経費の削減）				単位		千円		
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値			
		計画値				189	2,352	2,541			
		実績値				606	5,342	5,948			
効果額	歳入増加	計画額				189	1,353	1,542			
		実績額				606	4,342	4,948			
	歳出削減	計画額					1,000	1,000			
		実績額					1,000	1,000			
	計	計画額	0	0	0	189	2,353	2,542			
		実績額	0	0	0	606	5,342	5,948			
見込まれる その他効果 （金額以外）							・固定資産税収入 ・地域貢献策の実施 ・地域経済の活性化				

H27		アクションプラン(平成27年度)											
推進項目		24 その他の財源確保						重要度		B			
番号・取組事業名		24021	太陽光発電設備への土地貸付け			作成日		H27.4.1		更新日		H28.3.31	
担当部署		080500	環境部 環境政策課			責任者		原田 明廣		担当者		環境政策担当	
		区分		取組内容・目標									
平成27年度		計画どおり		平成27年度貸付料の収入、地域貢献策・インセンティブ予算充当事業・現地見学会の実施									
取組項目								4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	貸付料収入							○					
2	地域貢献策(公共施設における緑のカーテン用苗の配布)実施							○					
3	太陽光発電設備稼働							○					
4	事業者負担による維持管理業務(設備の監視、年間3回の除草など)							○	○	○	○		
5	インセンティブ予算による事業実施(公共施設モデル緑化工事)							○	○				
6	インセンティブ予算による事業実施(エコドライブ講習会)									○			
7													
8													
9													
10													
進捗													
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	太陽光発電設備の発電を6月2日に開始し、維持管理は事業者が行っている。 平成27年度の貸付料を4月に収入し、地域貢献策については、5月中旬にゴーヤの苗518株を29施設に配布した。 インセンティブ予算充当事業については、本庁舎や分庁舎等の公共施設において緑のカーテンの充実に取り組んだ。									
進捗・実績													
年度末	成果指標名	効果額(貸付収入及び維持管理経費の削減)				計画値	単位	千円	実績値	単位	千円		
							2,352			5,342			
	達成状況【成果】	達成	コメント	太陽光発電設備の発電を6月2日に開始し、維持管理も事業者負担により行っている。4月に平成27年度の貸付料を収入し、地域貢献策については、5月中旬にゴーヤの苗518株を29施設に配布した。									
	進捗状況【活動】	計画どおり		インセンティブ予算による事業については、上期に本庁舎や分庁舎等において緑のカーテンを充実し、11月14日に南部クリーンセンターを会場としてエコドライブ講習会・エコカー試乗体験を行った。また、市民や事業者からの要望を受け、現地見学会を行い、再生可能エネルギーの普及啓発につながった。									
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント									
		計画値											
評価	評価者	関 秀樹	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする										
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	再生可能エネルギーの普及促進、新たな財源の確保、地域貢献策の実施など複数の効果を上げることができた。特に貸付料については、公募価格を大きく上回る結果となったため、長期間にわたる安定した財政効果が見込まれる。 今後も、国の制度や未利用地の状況に応じて、同様の事業手法が可能な場合は随時実施する。									
	方向性	完了(目的達成)											

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）							
推進項目		24 その他の財源確保					重要度	B	
番号・取組事業名		24022	ごみ減量広報紙広告掲載料			作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署		080100	環境部 廃棄物政策課			責任者	國井 潔	担当者	資源循環担当
取組年度		H27	～	H27					
効果		歳入増加							
最終目標		ごみ減量及び3Rを啓発するための専門広報紙の作成費用に充当するため、広報紙に掲載する広告を広く募集し、歳入を確保する。 また、安定した広告収入のために、魅力ある広報紙作りに努める。							
年度		区分	取組内容・目標						
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度		計画どおり	広報紙に広告掲載枠を2つ押さえ、掲載料20,000円を得た						
成果指標	指標名	広告掲載料歳入額					単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値					20	20		
	実績値					20	20		
効果額	歳入増加	計画額				20	20		
		実績額				20	20		
	歳出削減	計画額					0		
		実績額					0		
	計	計画額	0	0	0	0	20	20	
		実績額	0	0	0	0	20	20	
		見込まれる その他効果 （金額以外）							

H27		アクションプラン(平成27年度)								
推進項目		24 その他の財源確保				重要度	B			
番号・取組事業名		24022	ごみ減量広報紙広告掲載料		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31	
担当部署		080100	環境部 廃棄物政策課		責任者	国井 潔		担当者	資源循環担当	
		区分	取組内容・目標							
平成27年度		計画どおり	広報紙に広告掲載枠を2つ押さえ、掲載料20,000円を得た							
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1 紙面のテーマ、方針を決定						○				
2 広告主の募集(市広報及び市ホームページ)						○				
3 広告掲載契約の締結						○				
4 記事の執筆、必要となる写真や画像の入手						○				
5 印刷委託及び折込み委託先の決定							○			
6 広報紙発行							○			
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	完了 (事業終了)		コメント	広告掲載料を1枠当たり10,000円として計2枠の広告掲載が確定し、20,000円の歳入が得られた。				
進捗・実績										
年度末	成果指標名	広告掲載料歳入額			計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						20			20	
	達成状況【成果】	達成		コメント	広告掲載料を1枠当たり10,000円として計2枠の広告掲載が確定し、20,000円の歳入が得られた。					
	進捗状況【活動】	計画どおり			しかし、掲載をよりスムーズに決定させたり、より多くの歳入を得るためには、広報紙の価値が高まるような取組み(紙面の充実・広報紙の知名度向上等)が必要であると考える。					
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値									
評価	評価者	関 秀樹		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	平成27年度中において、計画通りの広告掲載を確定し、歳入を得ることができた。					
	方向性	その他								

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）							
推進項目		31 民間委託等の推進					重要度	B	
番号・取組事業名		31015	児童手当・子ども医療費助成事務の委託化			作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署		071110 こども部こども福祉課				責任者	高橋 秀明	担当者	佐藤 和久
取組年度		H26	～	H27					
効果		その他改善							
最終目標		児童手当支給事業及び子ども医療費助成事業の業務体制を見直し、職員でないとできない事務を峻別し、この両事業を包括的(全面的)に民間委託する。 これにより、職員定数を現行体制から半減し、総額人件費(退職手当や昇給も考慮)の縮減につなげるとともに、その一部を恒常的な残業により業務処理を行っている担当へ配置し、残業減と職員の負担軽減を図っていく。また、受託事業者の柔軟な人員配置や契約手法による事務運営は、事業コストを圧縮し、委託費減減、歳出削減につながる。そして、職員の大増員は見込めず、一年以上の継続雇用が難しい臨時職員や職員の残業により業務に対応している極めて不安定な業務体制である現状を脱し、民間手法を取り入れた効率的でかつ安定的な業務運営を行うことで、市民サービスの向上を見込める。							
年度		区分	取組内容・目標						
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度		計画どおり	全業務を点検、事務量の積算と委託の可否を峻別し、工程表及び予算の策定を行い、プロポーザルを実施した。						
平成27年度		計画どおり	委託前提とした2名の派遣を受け入れ、作業工程の整備と責任者を育成。また、委託に向けた業務マニュアルの作成や運用シュミレーションを行なった。						
成果指標		指標名	委託化準備の進捗率				単位	%	
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
		計画値				40	90	100	
		実績値				40	100	100	
効果額	歳入増加	計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	計画額						0	
		実績額						0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
	見込まれる その他効果 (金額以外)						業務のフローの見直しやマニュアル等の整備により業務処理手順を明確化し、新規参入障壁を無くすことにより、競争性を高める。		

H27		アクションプラン(平成27年度)																	
推進項目		31 民間委託等の推進						重要度		B									
番号・取組事業名		31015 児童手当・子ども医療費助成事務の委託化				作成日		H27.4.1		更新日 H28.3.31									
担当部署		071110 こども部こども福祉課				責任者		高橋 秀明		担当者 佐藤 和久									
		区分		取組内容・目標															
平成27年度		計画どおり		委託前提とした2名の派遣を受け入れ、作業工程の整備と責任者を育成。また、委託に向けた業務マニュアルの作成や運用シュミレーションを行なった。															
取組項目						4～6月		7～9月		10～12月									
1 児童手当、子ども医療費業務の運用ルール、マニュアルの策定						○				1～3月									
2 児童手当現況届業務、子ども医療費受給券更新の運用ルール、マニュアルの策定								○											
3 運用ルールの検討と、課題の抽出と改善										○									
4 業務体制の構築										○									
5 インフラ整備										○									
6 調査委託による委託後のシュミレーション及び最終調整										○									
7																			
8																			
9																			
10																			
進捗																			
上半期		進捗状況		計画どおり		コメント		受託会社のPMO(プロジェクト マネジメント オフィス)部門と連携し、準備を進めており、全ての業務をかなり細かい粒度で分割、コード化し、見える化したうえで業務分析を進めている。また、一方インフラ面では、課内の保管文書を精査し、編綴方法を改め、その大半を引継ぎ文書とした。これにより、マイナンバー導入で求められる、施錠できる書架での文書管理が可能となる見込みである。また、端末の増設等についても準備を進めている。											
進捗・実績																			
年度末		成果指標名		委託化準備の進捗率				計画値		単位		%		実績値		単位		%	
										90				100					
		達成状況【成果】		達成		コメント		委託化に向けたマニュアル及び補助資料の作成並びに運用フローの策定とシュミレーション、書架や業務端末、電話機などのインフラ面の準備を行った結果、事業の委託化の準備の進捗率は計画値を達成し、次年度より受託会社が独立して包括的に業務を遂行できる体制を整備した。											
		進捗状況【活動】		計画どおり															
		計画変更(次年度以後)		取組内容		コメント													
計画値																			
評価		評価者		田所 優二		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする													
		総合評価(A・B・C)		A		コメント指示事項		目標値を超えて全てを委託化できたことを評価できる。今後も制度改正等により過ちが生じないよう、意思疎通に努めてほしい。											
		方向性		継続実施															

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）							
推進項目		31 民間委託等の推進				重要度	A		
番号・取組事業名		31018 指定管理者制度の導入(市民交流センター・市民ギャラリー)		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31	
担当部署		160300 地域づくり推進部 協働推進課 280400 生涯学習部 文化課		責任者	石橋 良夫 藤江 美紀雄		担当者	松林 学 安藤 陽子	
取組年度		H27 ～ H27							
効果		その他改善		歳出削減					
最終目標		協働のまちづくりの拠点として平成28年度に開設する柏市文化・交流複合施設内に、指定管理者制度を導入し柏市民交流センター及び柏市民ギャラリーを開設する。 柏市民交流センター及び柏市民ギャラリーは、多くの市民が集い、活動し、交流し、及び連携し、並びに芸術の発表及び鑑賞することができる場を提供することにより、協働のまちづくりを推進するとともに、文化の向上及び福祉の増進を目的に設置するものである。 施設の設置目的を効果的かつ効率的に達成するため、民間事業者のノウハウを導入する。							
年度		区分		取組内容・目標					
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度		計画どおり 議案上程(債務負担行為、指定管理者選定)、公募、選定、指定管理者の指定、協定締結、指定管理者による管理の準備							
成果指標		指標名	開設準備進捗率				単位	%	
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
		計画値					100	100	
		実績値					100	100	
効果額		歳入増加	計画額						0
			実績額						0
		歳出削減	計画額						0
			実績額						0
		計	計画額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	0
			見込まれる その他効果 (金額以外)					民間事業者の 主体的な創意 工夫による提案 。	民間事業者の 主体的な創意 工夫による提案 。

H27		アクションプラン(平成27年度)								
推進項目		31 民間委託等の推進				重要度		A		
番号・取組事業名		31018 指定管理者制度の導入(市民交流センター・市民ギャラリー)		作成日		H27.4.1		更新日 H28.3.31		
担当部署		160300 地域づくり推進部 協働推進課 280400 生涯学習部 文化課		責任者		石橋 良夫 藤江 美紀雄		担当者 松林 学 安藤 陽子		
		区分		取組内容・目標						
平成27年度		計画どおり		議案上程(債務負担行為、指定管理者選定)、公募、選定、指定管理者の指定、協定締結、指定管理者による管理の準備						
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	公募、選定、議案上程(債務負担行為)					○				
2	議案上程(指定管理者選定)、指定管理者の指定						○			
3	協定締結							○		
4	指定管理者による管理の準備							○	○	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	4月 募集要項配布 6月 申請書受付 6月 議案上程(債務負担行為) 6月 選定委員会 9月 議案上程(指定管理者の選定)、指定 と計画どおり進捗している。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	開設準備進捗率			計画値	単位	%	実績値	単位 %	
						100			100	
	達成状況【成果】	達成	コメント	4月 募集要項配布 6月 申請書受付 6月 議案上程(債務負担行為) 6月 選定委員会 9月 議案上程(指定管理者の選定)、指定						
	進捗状況【活動】	計画どおり		2月24日 基本協定締結 計画どおりに進捗し、平成28年5月オープンに向け準備継続中						
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
		計画値								
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	指定管理者等との連携や調整を密にし、適切な進行管理に取り組むこと。						
	方向性	完了(目的達成)								

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）							
推進項目		31 民間委託等の推進				重要度	A		
番号・取組事業名		31019	指定管理者制度の導入(国際交流センター)			作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署		160300	地域づくり推進部 協働推進課			責任者	石橋 良夫	担当者	村山 勝利
取組年度		H27	～	H27					
効果		その他改善		歳出削減					
最終目標		協働のまちづくりの拠点として平成28年度に開設する柏市文化・交流複合施設内に、指定管理者制度を導入し柏市国際交流センターを開設する。 柏市国際交流センターは、市民の国際理解を深め、市民主体の国際交流活動の推進を目的に設置するものである。 施設の設置目的を効果的かつ効率的に達成するため、民間事業者のノウハウを導入する。							
年度		区分	取組内容・目標						
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度		計画どおり	議案上程(債務負担行為、指定管理者選定)、公募、選定、指定管理者の指定、協定締結、指定管理者による管理の準備						
成果指標	指標名	開設準備進捗率				単位	%		
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値					100	100		
	実績値					100	100		
効果額	歳入増加	計画額					0		
		実績額					0		
	歳出削減	計画額					0		
		実績額					0		
	計	計画額	0	0	0	0	0		
		実績額	0	0	0	0	0		
	見込まれる その他効果 (金額以外)						民間事業者の 主体的な創意 工夫による提案 。	民間事業者の 主体的な創意 工夫による提案 。	

H27		アクションプラン(平成27年度)									
推進項目		31 民間委託等の推進				重要度		A			
番号・取組事業名		31019 指定管理者制度の導入(国際交流センター)		作成日		H27.4.1		更新日 H28.3.31			
担当部署		160300 地域づくり推進部 協働推進課		責任者		石橋 良夫		担当者 村山 勝利			
		区分		取組内容・目標							
平成27年度		計画どおり		議案上程(債務負担行為、指定管理者選定)、公募、選定、指定管理者の指定、協定締結、指定管理者による管理の準備							
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1		公募、選定、議案上程(債務負担行為)				○					
2		議案上程(指定管理者選定)、指定管理者の指定					○				
3		協定締結						○			
4		指定管理者による管理の準備						○	○		
5											
6											
7											
8											
9											
10											
進捗											
上半期		進捗状況		計画どおり	コメント	4月 募集要項配布 6月 申請書受付 6月 議案上程(債務負担行為) 6月 選定委員会 9月 議案上程(指定管理者の選定)、指定 と計画どおり進捗している。					
進捗・実績											
年度末		成果指標名	開設準備進捗率			計画値	単位	%	実績値	単位	%
							100			100	
		達成状況【成果】	達成	コメント	4月 募集要項配布 6月 申請書受付 6月 議案上程(債務負担行為) 6月 選定委員会 9月 議案上程(指定管理者の選定)、指定 1月25日 基本協定締結 計画どおりに進捗し、平成28年5月オープンに向け準備継続中						
		進捗状況【活動】	計画どおり								
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値										
評価		評価者	石黒 博		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
		総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	指定管理者と連携や調整を密にし、進行管理に取り組むこと。					
		方向性	完了(目的達成)								

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）							
推進項目		31 民間委託等の推進				重要度	A		
番号・取組事業名		31020	家庭系ごみ収集業務の一部委託化		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署		080100 080400 080600	廃棄物政策課 北部クリーンセンター 南部クリーンセンター		責任者	関 秀樹		担当者	廃棄物政策担当
取組年度		H27	～	H27					
効果		歳出削減							
最終目標		これまで現業正規・再任用・臨時職員が担っていた旧柏地域の家庭系ごみ収集業務のうち北部クリーンセンターの1班及び南部クリーンセンターの不燃2班分について平成27年10月1日から民間受託事業者による収集を実施すること							
年度		区分	取組内容・目標						
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度		計画どおり	平成27年10月1日から一部民間受託事業者による収集の実施及びそのための準備行為						
成果指標	指標名	一部委託化を行う班数				単位	班		
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値						3	3	
	実績値						3	3	
効果額	歳入増加	計画額						0	
		実績額							0
	歳出削減	計画額					68,868	68,868	
		実績額					68,868	68,868	
	計	計画額	0	0	0	0	68,868	68,868	
		実績額	0	0	0	0	68,868	68,868	
	見込まれる その他効果 （金額以外）						・収集職員の高 齢化に応じた安 定収集体制の 確保	同左	

H27		アクションプラン(平成27年度)							
推進項目		31 民間委託等の推進				重要度	A		
番号・取組事業名		31020	家庭系ごみ収集業務の一部委託化	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署		080100 080400 080600	廃棄物政策課 北部クリーンセンター 南部クリーンセンター	責任者	関 秀樹	担当者	廃棄物政策担当		
		区分	取組内容・目標						
平成27年度		計画どおり	平成27年10月1日から一部民間受託事業者による収集の実施及びそのための準備行為						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	受託事業者への引継ぎ			○	○				
2	市民への周知			○	○				
3	一部委託による収集の実施					○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・取組項目11について、受託事業者及び環境部内で適宜打合せの機会を設け、進捗状況を確認しながら進めた。 ・取組項目21について、6月20日開催の町会長会議、9月15日号広報かしわ及び市HPにおいて市民周知に努め、混乱を最小限に留める工夫をした。 ・取組項目31について、連絡体制の整備等の準備行為を行った。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	一部委託化を行う班数		計画値	単位	班	実績値	単位	班
	達成状況【成果】	達 成	コメント		3			3	
	進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
		計画値							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント指示事項	事業者との連携や調整を密にし、進行管理を徹底すること。					
	方向性	完了(目的達成)							

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）							
推進項目		31 民間委託等の推進				重要度	A		
番号・取組事業名		31021	指定管理者制度の導入（市営駐輪場）		作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署		120700 土木部 交通施設課			責任者	石井 健三	担当者	自転車対策担当	
取組年度		H27	～	H27					
効果		その他改善		歳入増加	歳出削減				
最終目標		・柏駅周辺13ヶ所の駐輪場を指定管理者による管理とし、ITの活用や機械化等により、利用者の利便性の向上と管理運営の効率化を図る。 ・街頭巡回指導、放置自転車の撤去・移送及び自転車保管所の管理運営業務等の放置自転車対策業務を指定管理者へ包括的に委託し、効果的に放置自転車対策を講じる。							
年度		区分	取組内容・目標						
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度		計画どおり	議案上程(条例改正、指定管理者選定)、募集要項・仕様書配布、応募申請受付、選定委員会を開催し、指定管理者を選定した。						
成果指標	指標名	指定管理者制度の導入準備の進捗率				単位	%		
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値					100	100		
	実績値					100	100		
効果額	歳入増加	計画額					0		
		実績額					0		
	歳出削減	計画額					0		
		実績額					0		
	計	計画額	0	0	0	0	0		
		実績額	0	0	0	0	0		
	見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27		アクションプラン(平成27年度)							
推進項目		31 民間委託等の推進			重要度	A			
番号・取組事業名		31021	指定管理者制度の導入(市営駐輪場)	作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31	
担当部署		120700	土木部 交通施設課	責任者	石井 健三		担当者	自転車対策担当	
		区分	取組内容・目標						
平成27年度		計画どおり	議案上程(条例改正, 指定管理者選定), 募集要項・仕様書配布, 応募申請受付, 選定委員会を開催し, 指定管理者を選定した。						
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	指定管理者の導入方針検討委員会				○				
2	6月議会 条例改正				○				
3	募集要項等配布開始					○			
4	個別説明会・質問回答					○			
5	応募受付					○			
6	候補者選定委員会(第1, 2回)					○			
7	選定結果通知					○			
8	12月議会 指定管理者の指定						○		
9	基本協定の締結							○	
10	新年度受付等準備							○	
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	導入検討委員会, 募集要項配布, 個別説明会実施, 応募申請の受付を開始。選定委員会を実施し, 選定予定。 選定委員の日程調整の都合上, 9月の選定委員会を10月に変更。その後のスケジュールは変更なし。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	指定管理者制度の導入準備の進捗率			計画値	単位	%	実績値	単位 %
						100		100	
	達成状況【成果】	達成	コメント	候補者選定委員会, 議会を経て, 芝園開発株式会社が指定管理者となり, 3月1日付けで協定書を締結した。平成28年3月から新年度受付を行い, 計画通り平成27年度の活動を達成できた。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
計画値									
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント指示事項	指定管理者との連携や調整を密にし, 適切な進捗管理に取り組むこと。					
	方向性	完了(目的達成)							

H27 アクションプラン全体計画（平成23～27年度）										
推進項目		12 事務事業の見直し						重要度	B	
番号・取組事業名		12014	大学との連携事業(大学コンソーシアム東葛)			作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署		160300	地域づくり推進部 協働推進課			責任者	谷口 恵子		担当者	村山 勝利
取組年度		H23	～	H27						
効果		その他改善								
最終目標		大学コンソーシアム東葛については、市や大学間の意見交換の場として機能していくものとする。この意見交換の場で行われた案件や、各種事業などのアイディアについては、各分科会で検討し、その活動は実行委員会(仮称)を設置して行うものとする。 この実行委員会(仮称)が主体となって各種事業を実施していくことで、独自で財源の確保を行い、将来的に、自主自立での運営を行うよう支援を図っていく。 なお本事業は、5年以内に実行委員会(仮称)がうまく機能しない、または、実行委員会ですら十分機能するなど市の関与の必要性が薄いと判断した場合は事業を廃止するというサンセット方式とする。								
年度		区分	取組内容・目標							
平成23年度		計画どおり	名称を「大学コンソーシアム東葛」と改め、松戸市、我孫子市、流山市、野田市が正式会員となった。学生部会では実行委員会形式でワークショップを実施した。							
平成24年度		計画どおり	学生部会について、実行委員会形式でワークショップの実施をした。							
平成25年度		その他	実行委員会(仮称)の立ち上げについては見送った。参加希望大学については対応を進める。							
平成26年度		その他	実行委員会(仮称)の立ち上げは見送った。分科会ごとの大学・自治体の連携を進める。							
平成27年度		計画どおり	実行委員会(仮称)を組織することなく、テーマに応じて主体的に取り組むことができる大学、自治体を中心となって事業を実施することで柔軟で極め細やかな事業を展開することができた。							
成果指標		指標名	実行委員会参加団体数(大学・自治体)				単位	団体		
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
		計画値	6	16	18	20	20	80		
		実績値	15	16	18	18	18	85		
効果額	歳入増加	計画額						0		
		実績額						0		
	歳出削減	計画額						0		
		実績額						0		
	計	計画額	0	0	0	0	0	0		
		実績額	0	0	0	0	0	0		
	見込まれる その他効果 (金額以外)									

H27

アクションプラン(平成27年度)

推進項目		12 事務事業の見直し				重要度		B		
番号・取組事業名		12014	大学との連携事業(大学コンソーシアム東葛)		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31	
担当部署		160300	地域づくり推進部 協働推進課		責任者	谷口 恵子		担当者	村山 勝利	
		区分	取組内容・目標							
平成27年度		計画どおり	実行委員会(仮称)を組織することなく、テーマに応じて主体的に取り組むことができる大学、自治体を中心となって事業を実施することで柔軟で極め細やかな事業を展開することができた。							
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	分科会(部会)の内容、運営方法の検討					○				
2	分科会(部会)の実施						○	○	○	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	新規2事業(地域情報ニーズネットワーク、施設共同利用)の11月運用開始に向け、各会員(大学・自治体)と調整を図った。					
進捗・実績										
年度末	成果指標名	実行委員会参加団体数(大学・自治体)			計画値	単位	団体	実績値	単位	団体
						20			18	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	参加団体数は、ここ数年横ばい状態であるが、近隣の自治体及び大学の参加率は9割を超え、自治体や大学の意見を交換できる共通の場として評価できる組織体制となった。また、各事業の実施にあたっては、テーマに応じて主体的に取り組むことができる大学、自治体を中心となって事業を実施することで自立を促し、柔軟で極め細やかな事業を展開することができた。						
	進捗状況【活動】	計画どおり								
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
		計画値								
評価	評価者	高橋 直資	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	参加大学及び自治体において、当該事業に対する意識の温度差が激しい。よって、今一度大学コンソーシアムを設立した原点に戻り、今後どうしていくかを検討する必要がある。						
	方向性	内容見直し								

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）							
推進項目		12 事務事業の見直し					重要度	B	
番号・取組事業名		12018	住民票等証明書自動交付機設置事業			作成日	H27.4.1	更新日	H28.7.19
担当部署		051000	市民生活部 市民課			責任者	坂巻 博雄	担当者	峯川 貴彦
取組年度		H23	～	H27					
効果		その他改善							
最終目標		・窓口での混雑緩和、待ち時間の短縮、事務の簡素化(申請書の記載)を図るとともに、休日夜間の証明書交付を行い市民サービスの向上を目指す。 ・今後、積極的なPR活動等を展開し、利用登録者の拡大を促進し、利用率の向上を図る。 ・住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の自動交付機による交付率10%を目指していく。 ・証明書交付拡大 ・手数料の減額							
年度		区分	取組内容・目標						
平成23年度		遅れている	フロアマネージャー及び窓口職員による利用案内と引換え案内を実施し、利用率の向上を図った。また、広報紙、ホームページ等によりPRを行ったが利用率の向上には至らなかった。						
平成24年度		遅れている	フロアマネージャー及び窓口職員による利用案内と引換え案内を実施し、利用率の向上を図った。また、広報紙、ホームページに加えモニター広告等によりPRを行ったが利用率の向上には至らなかった。						
平成25年度		遅れている	転入者に対し、パンフレットの配布と利用登録の案内及び自動交付機での即日証明書の請求を案内したが計画値には至らなかった。・モニター広告により、自動交付機利用をPR。・広報紙及びホームページにおいてPRを実施。						
平成26年度		遅れている	転入者に対して、パンフレットの配布と利用登録の案内及び自動交付機での利用を積極的に促したが、計画値には至らなかった。引き続き、モニター広告・交付機の案内書の配布・HP及び広報誌において積極的にPRしていきたい。						
平成27年度		完了	市役所ロビー及び柏駅前行政サービスセンターに設置されている、2台の自動交付機により証明書の交付を行った。利用登録者の拡大を図るべく窓口での案内をはじめPRを実施したが、住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の交付計画値10%には至らなかった。						
成果指標	指標名	住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の自動交付機による交付率					単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値	10.0	15.0	20.0	10.0	10.0	10.0		
	実績値	6.1	6.9	7.2	8.6	7.8	7.8		
効果額	歳入増加	計画額							
		実績額							0
	歳出削減	計画額							0
		実績額							0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)		窓口の混雑緩和 と待ち時間の短縮が図られる。 休日夜間の証明書交付が可能となる。	窓口の混雑緩和 と待ち時間の短縮が図られる。 休日夜間の証明書交付が可能となる。	窓口の混雑緩和 と待ち時間の短縮が図られる。 休日夜間の証明書交付が可能となる。	窓口の混雑緩和 と待ち時間の短縮が図られる。 休日夜間の証明書交付が可能となる。	窓口の混雑緩和 と待ち時間の短縮が図られる。 休日夜間の証明書交付が可能となる。	窓口の混雑緩和 と待ち時間の短縮が図られる。 休日夜間の証明書交付が可能となる。	窓口の混雑緩和 と待ち時間の短縮が図られる。 休日夜間の証明書交付が可能となる。

H27 アクションプラン(平成27年度)											
推進項目		12 事務事業の見直し					重要度		B		
番号・取組事業名		12018 住民票等証明書自動交付機設置事業		作成日		H27.4.1		更新日 H27.10.1			
担当部署		051000 市民生活部 市民課		責任者		坂巻 博雄		担当者 峯川 貴彦			
		区分		取組内容・目標							
平成27年度		完了		市役所ロビー及び柏駅前行政サービスセンターに設置されている、2台の自動交付機により証明書の交付を行った。利用登録者の拡大を図るべく窓口での案内をはじめPRを実施したが、住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の交付計画値10%には至らなかった。							
取組項目							4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1 窓口での案内及びパンフレット配布							○	○	○	○	
2 2台の証明書自動交付機の移動							○	○	○	○	
3 広報紙、ホームページ等でのPRの実施									○		
4 モニター広告により継続的にPRを実施								○		○	
5 案内表示板等の検討設置								○	○		
6 証明書自動交付機の移動状況についての検証、利用率の拡大策の検討								○			
7											
8											
9											
10											
進捗											
上半期		進捗状況		遅れている		コメント					
						現時点で約8%と横ばいの状態である。(昨年度実績値約8%) 駅前の利用率は上がっているが、本庁の利用率は下がっている。 利用率の拡大のため、以下のことを継続的に実施していく。 ・転入時及び印鑑登録時に、自動交付機のパンフレット配布及び説明を行う。 ・フロア案内時等カード所持者に対しての利用の案内。 ・引き続き広告モニター等の媒体を通じてのPR。					
進捗・実績											
年度末		成果指標名		住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の自動交付機による交付率		計画値		単位	%	実績値	
									10.0		7.8
		達成状況【成果】		未達成		コメント		昨年度と比較して、自動交付機の登録率は約3%上昇しているが、利用率は0.8パーセント下がってしまった。 平成28年度にはコンビニ交付も始まり、なお利用率が下がることが予想される。自動交付機を使う方がある程度固定されてきていると思われるので、そういった方々に、コンビニ交付への移行を平成28年度は図っていかねばならない。			
		進捗状況【活動】		遅れている							
		計画変更(次年度以後)		取組内容		コメント					
		計画値									
評価者		平塚 知彦		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
総合評価(A・B・C)		C		コメント指示事項		交付率10%という数値は、そもそも高すぎる数値設定であり、それに伴う評価はおのずと低いものにならないが、交付機自体は、良好に稼働している。 今後は、コンビニ交付が実施されることに伴い、しばらくは併存の状況が続くもののタイミングを見て、存続の可否を判断していくことになるので、動向を見極めていくことが必要となる。					
方向性		継続実施									

H27	アクションプラン全体計画（平成23～27年度）							
推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12121	郷土資料展示室管理運営事業			作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	280400 生涯学習部 文化課				責任者	小宮山 勉	担当者	吉田
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	・広報の充実、学校教育との連携、展示内容と解説の充実を図ることで、市民の郷土意識を醸成するためのシンボリックな位置付けとなる存在を目指す。 ・柏市に関する身近な歴史を知りたいという市民ニーズは高いと見込まれることから、柏市の歴史的資料、柏市にゆかりのある芸術家の作品とともに、人々の生活の営みが分かる資料等を充実させていく。また、来館者にアンケートをとるなどして、細かいニーズの把握を行っていく。 ・来館者等のニーズをもとに、開館日を含めた館の運営についても必要に応じて見直していく。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	計画どおり	学校との連携方法や広報の手法について広く情報を集め、次年度以降の取り組みの準備を行った。						
平成26年度	計画どおり	本庁舎1階窓口の動画モニターによる広報を行うとともに、H27年度版『副読本』の掲載を工夫して学校教育の場へより周知を図るよう改訂し、通史展示の充実を図った。						
平成27年度	遅れている	学校への働きかけを通じて、出前授業は増加したものの、展示室を訪れてもらうまでには至らなかった。						
成果指標	指標名	各種学校教育における展示室の団体利用回数				単位	回	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			1	3	10	10	
	実績値			5	1	0	0	
効果額	歳入増加	計画額		0	0	0	0	0
		実績額						0
	歳出削減	計画額		0	0	0	0	0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれるその他効果（金額以外）				事業仕分けの際に、来館者人数に固執する必要はない旨の指摘もあったが、学校教育に活用してもらうことは、施設の存在意義を高めることにつながると考える。			

H27		アクションプラン(平成27年度)					
推進項目		12 事務事業の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	12121	郷土資料展示室管理運営事業		作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	280400	生涯学習部 文化課		責任者	小宮山 勉	担当者	吉田
	区分	取組内容・目標					
平成27年度	遅れている	学校への働きかけを通じて、出前授業は増加したものの、展示室を訪れてもらうまでには至らなかった。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	学びづくりフロンティアプロジェクトの他、近隣小中学校への働きかけと調整			○			
2	本庁舎1階窓口の動画モニターでの広報			○	○		
3	芸術文化に対する市民の関心に応える企画展「芹沢銈介×棟方志功」			○	○		
4	郷土の偉人を取り上げる企画展「芳野金陵」					○	○
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	学びづくりフロンティアプロジェクトにおける会議での働きかけは行ったものの、他の小中学校への周知が不十分で、上半期において歴史及び地域学習の授業における利用申し込みが無かった。芸術文化の企画展は計画どおりに実施し、10月からの郷土の偉人の企画展も計画どおりに準備中。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	各種学校教育における展示室の団体利用回数		計画値	単位	回	実績値
					10		0
	達成状況【成果】	未達成	コメント	学びづくりフロンティアプロジェクトにおける小学校への出前授業は増加し、各学校へのPRIは行ったものの、秋以降の企画展の内容が小学校の児童が理解するには比較的難しく、授業で扱う内容ともそぐわなかったため、学校の利用促進には至らなかった。			
	進捗状況【活動】	遅れている		3月末からは、通常の通史の常設展コーナーも元に戻るのに、さらに充実を図りながら、あらためて学校へのPRIに取り組みたい。			
	計画変更(次年度以後)	取組内容	コメント				
		計画値					
評価	評価者	篠原 忠良		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	・企画展等、内容は充実していたが、学校教育の活用には至らなかった。 ・対象者(例:児童等)を絞り込んで、企画～広報活動を実施された。			
	方向性	取組み強化					

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）							
推進項目		12 事務事業の見直し					重要度	B	
番号・取組事業名		12128	近隣センター等で開催する出張講座			作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署		281100 生涯学習部 中央公民館			責任者	海老原謙一		担当者	坂口 園子
取組年度		H27	～	H27					
効果		その他改善							
最終目標		柏市には、中央、沼南の2館の公民館があり、それぞれが個人の要望や社会の要請に応えるべく事業を展開している。来年度から沼南公民館の近隣センター移行に伴い、中央公民館が唯一の公民館となることから、地域バランスを見据えた事業展開が求められている。 そのため、公民館事業も従来の館内実施に留まらず、地域に向いて行う、いわゆるデリバリー型の講座を、近隣センター等を会場に企画・実施することで、公民館に直接足を運ぶことが難しい高齢者等の学習機会とするとともに、地域の課題に応じた学習機会を提供し、地域活動の活性化を目指す。							
年度			取組内容・目標						
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度		計画どおり	高柳近隣センターを会場に、親子を対象とした「子育て支援講座」を開催した。						
成果指標	指標名	出張講座実施回数				単位	回		
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値					1			
	実績値					1			
効果額	歳入増加	計画額					0		
		実績額					0		
	歳出削減	計画額					0		
		実績額					0		
	計	計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)						幅広い学習の場と地域づくりにつながる学習機会の充実。		幅広い学習の場と地域づくりにつながる学習機会の充実。	

H27		アクションプラン(平成27年度)								
推進項目		12 事務事業の見直し					重要度	B		
番号・取組事業名		12128	近隣センター等で開催する出張講座		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31	
担当部署		281100	生涯学習部 中央公民館		責任者	海老原謙一		担当者	坂口 園子	
		区分	取組内容・目標							
平成27年度		計画どおり	高柳近隣センターを会場に、親子を対象とした「子育て支援講座」を開催した。							
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	講座の企画				○	○				
2	講座の実施(事業のアンケート調査)					○	○			
3	アンケートの分析						○	○		
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	中央公民館で実施している「子育て支援講座」を、子育て支援団体と連携して高柳近隣センターで行う。実施時期は調整中。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	出張講座実施回数			計画値	単位	回	実績値	単位	回
						1		1		
	達成状況【成果】	達成	コメント	柏市に拠点を置く子育て支援団体こどもスペース柏と連携して、高柳近隣センターを会場に親子を対象とした「子育て支援講座」を開催した。近隣センターを活用して公民館講座を実施することで、中央公民館まで足を運ぶことが難しい子育て中の保護者にも学習機会を提供することができた。						
	進捗状況【活動】	計画どおり								
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
計画値										
評価	評価者	篠原 忠良		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C		コメント指示事項	・28年度は近隣センター移行後の沼南近隣センターでの事業継続が優先事業です。 ・年度後半から近隣センターでの事業展開を計画し、順次、実施して下さい。					
	方向性	取組み強化								

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）									
推進項目		13 市民との協働の推進					重要度	B			
番号・取組事業名	13002	審議会等への女性の登用促進			作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31		
担当部署	160200	地域づくり推進部 男女共同参画室			責任者	藤田一郎太		担当者	藤田一郎太		
取組年度	H23	～	H27								
効果	その他改善										
最終目標	審議会等の委員は男性が多い状況であるが、男女共同参画の視点から、政策・方針決定過程に男性と女性の双方が参画できるように審議会等で女性委員の割合が35%となることを目指す。										
年度	区分	取組内容・目標									
平成23年度	進んでいる	関係各課との連携により、平成23年10月1日現在で、計画値31%を達成した。									
平成24年度	計画どおり	関係各課との連携により、平成24年10月1日現在で、概ね計画どおりとなっている。									
平成25年度	計画どおり	関係各課との連携により、平成25年10月1日現在で、計画値を達成した。									
平成26年度	その他	関係各課との連携により、平成26年10月1日現在で、計画値を達成した。									
平成27年度	遅れている	平成27年10月1日現在で34.9%とわずかに計画値に届かなかった。									
成果指標	指標名	審議会等における女性委員の割合					単位	%			
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値				
	計画値		32.0	33.0	34.0	35.0	35.0				
	実績値	31.0	31.7	35.4	35.0	34.9	34.9				
効果額	歳入増加	計画額						0			
		実績額							0		
	歳出削減	計画額							0		
		実績額							0		
	計	計画額	0	0	0	0	0	0	0		
		実績額	0	0	0	0	0	0	0		
	見込まれる その他効果 （金額以外）	政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。	
		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。	
		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。	
		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。	
政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。			
政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。			

H27		アクションプラン(平成27年度)						
推進項目		13 市民との協働の推進					重要度	B
番号・取組事業名	13002	審議会等への女性の登用促進	作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31	
担当部署	160200	地域づくり推進部 男女共同参画室	責任者	藤田一郎太		担当者	藤田一郎太	
	区分	取組内容・目標						
平成27年度	遅れている	平成27年10月1日現在で34.9%とわずかに計画値に届かなかった。						
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月
1	審議会等の登用状況の把握					○		
2	選任時期に向けた登用への理解促進							○
3	子育て世代の登用促進のため、会議時における保育提供の周知					○		○
4	会議における保育の提供					○	○	○
5	平成28年度以降の保育の提供方法の検討					○	○	○
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	行政改革推進課を通じて登用状況を把握することはできた。また、保育の提供を行うことで子育て世代の登用促進に寄与することも出来たが、個別の審議会への働きかけは行っていない。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	審議会等における女性委員の割合	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					35.0			34.9
	達成状況【成果】	未達成	コメント	実績値は34.9%とわずかに計画値に及ばなかった。公募委員については、行政改革推進課が新たに名簿登録制を導入したので、今後とも連携をとって進めていきたい。				
	進捗状況【活動】	遅れている						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	コメント					
		計画値						
評価	評価者	高橋 直資	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	審議会等への女性登用については、年々改善されてきたところであるが、平成27年度の実績においては前年度の割合を下回る結果となった。このことについて原因を追求し、全庁的に徹底した取り組みが必要である。				
	方向性	取組み強化						

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）								
推進項目		14 組織体制の見直し					重要度	A		
番号・取組事業名		14001	組織構造の見直し			作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署		020200 企画部 行政改革推進課					責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当
取組年度		H23	～	H27						
効果		その他改善								
最終目標		現状における担当制を含め、職の設置及び職層と職務など(職制等)を、給与構造の改革とあわせ、組織の規模や職員の年齢構成などを踏まえた適正なものに見直し、職層ごとの権限と責任を明確にするとともに、効率的な組織運営を進める。								
年度		区分	取組内容・目標							
平成23年度		遅れている	見直しの方向性と課題の整理など							
平成24年度		計画どおり	見直しに係る情報収集、研究、検討、庁内調整など							
平成25年度		遅れている	見直し事項の具体化(責任と権限の明確化、下位職への権限委譲など)							
平成26年度		遅れている	見直し事項の具体化(職制等の見直し、下位職への権限委譲など)							
平成27年度		遅れている	見直し事項の具体化(例規等の整備を含む)							
成果指標	指標名	職層名、職務名の見直し					単位	職層の数		
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値			
	計画値	9	9	9	9	9	6	6		
	実績値	9	9	9	9	9	9	9		
効果額	歳入増加	計画額						0		
	実績額							0		
	歳出削減	計画額						0		
	実績額							0		
	計	計画額	0	0	0	0	0	0		
	実績額	0	0	0	0	0	0	0		
	見込まれる その他効果 (金額以外)		組織のスリム化・フラット化により、迅速な意思決定につながる	組織のスリム化・フラット化により、迅速な意思決定につながる	組織のスリム化・フラット化により、迅速な意思決定につながる	組織のスリム化・フラット化により、迅速な意思決定につながる	組織のスリム化・フラット化により、迅速な意思決定につながる			
			組織のスリム化・フラット化により、迅速な意思決定につながる	組織のスリム化・フラット化により、迅速な意思決定につながる	組織のスリム化・フラット化により、迅速な意思決定につながる	組織のスリム化・フラット化により、迅速な意思決定につながる	組織のスリム化・フラット化により、迅速な意思決定につながる			
			組織のスリム化・フラット化により、迅速な意思決定につながる	組織のスリム化・フラット化により、迅速な意思決定につながる	組織のスリム化・フラット化により、迅速な意思決定につながる	組織のスリム化・フラット化により、迅速な意思決定につながる	組織のスリム化・フラット化により、迅速な意思決定につながる			

H27		アクションプラン(平成27年度)									
推進項目		14 組織体制の見直し						重要度		A	
番号・取組事業名		14001	組織構造の見直し			作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31	
担当部署		020200	企画部 行政改革推進課			責任者	岩崎 克康		担当者	行政改革推進担当	
		区分	取組内容・目標								
平成27年度		遅れている	見直し事項の具体化(例規等の整備を含む)								
取組項目							4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	課内、関係課における検討(見直し項目や方向性の検討、課題の整理など)						○	○			
2	他市の事例等の情報収集、研究等						○	○	○	○	
3	見直し事項の決定、見直しに係る庁内調整、組合交渉等							○	○		
4	条例・規則等の整備(可能なものがあれば)									○	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
進捗											
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・職制の整理・見直し等について、課題の整理を行った。今後その詳細について個別に詰めていく。 ・複数の部における組織改編の要望・必要性について、ヒアリングを実施し、課題の整理及び方向性の共有化をおこなっている。							
進捗・実績											
年度末	成果指標名	職層名、職務名の見直し				計画値	単位	職層の数	実績値	単位	職層の数
							6			9	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	人事制度の見直しについて、抽出した課題に対し、人事課・給与厚生室・当課で対応すべき点を整理し、それぞれ対応していくこととした。まずは、今年度末に、等級別基準職務表の見直しを行い、各職層における職務の明確化、互いの解消を図っている。 職層数(等級数)についても、今後の検討課題としたい。							
	進捗状況【活動】	遅れている									
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント							
	計画値										
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	C	関係部署と協議しながら、継続的に取り組むこと。								
	方向性	継続実施									

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）							
推進項目		14 組織体制の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名		14003	発達の気になる子どもの支援強化			作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署		070900 こども部 こども発達センター				責任者	関口 洋一		
取組年度		H23	～	H27					
効果		その他改善							
最終目標		障害児及び発達障害児に対する相談から状態評価、コーディネート、療育サービスへと繋げる総合的な療育支援体制を構築する。							
		【具体的目標数値】							
		こども発達センターの外来療育サービス利用件数 14,600件(H21年度実績 5,612件)							
年度		区分	取組内容・目標						
平成23年度		計画どおり	年度内の専門職増員は叶わなかったが、集団療育支援の実施方法等の工夫により、利用件数の増加は果たすことができた。						
平成24年度		計画どおり	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・理学療法士)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げることができた。						
平成25年度		遅れている	療育サービスの提供者である専門職のうち、臨時職員(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、各1名)を採用することができず、利用件数を計画値まで伸ばすことができなかった。						
平成26年度		遅れている	療育サービスの提供者である専門職のうち、臨時職員(言語聴覚士1名)を採用することができず、利用件数を計画値まで伸ばすことができなかった。						
平成27年度		遅れている	臨時職員(言語聴覚士・保育士・心理相談員)の募集を行ったが採用することができず、利用件数を計画値まで伸ばすことができなかった。						
成果指標		指標名	外来療育サービス利用件数				単位	件	
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
		計画値	5,800	8,200	10,600	13,000	14,600	14,600	
		実績値	7,500	8,370	9,300	11,499	11,265	11,265	
効果額	歳入増加	計画額							
		実績額							
	歳出削減	計画額							
		実績額							
	計	計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	早期発見、早期支援による児童への療育効果の増大、並びに保護者への情報提供・療育方法指導等による保護者・家庭支援の充実強化、及び就学相談への情報提供、相談支援を通じて適正な就学(特別支援学校・特別支援教室・普通学級等の選別)へと繋がる。	早期発見、早期支援による児童への療育効果の増大、並びに保護者への情報提供・療育方法指導等による保護者・家庭支援の充実強化、及び就学相談への情報提供、相談支援を通じて適正な就学(特別支援学校・特別支援教室・普通学級等の選別)へと繋がる。	早期発見、早期支援による児童への療育効果の増大、並びに保護者への情報提供・療育方法指導等による保護者・家庭支援の充実強化、及び就学相談への情報提供、相談支援を通じて適正な就学(特別支援学校・特別支援教室・普通学級等の選別)へと繋がる。	早期発見、早期支援による児童への療育効果の増大、並びに保護者への情報提供・療育方法指導等による保護者・家庭支援の充実強化、及び就学相談への情報提供、相談支援を通じて適正な就学(特別支援学校・特別支援教室・普通学級等の選別)へと繋がる。	早期発見、早期支援による児童への療育効果の増大、並びに保護者への情報提供・療育方法指導等による保護者・家庭支援の充実強化、及び就学相談への情報提供、相談支援を通じて適正な就学(特別支援学校・特別支援教室・普通学級等の選別)へと繋がる。	早期発見、早期支援による児童への療育効果の増大、並びに保護者への情報提供・療育方法指導等による保護者・家庭支援の充実強化、及び就学相談への情報提供、相談支援を通じて適正な就学(特別支援学校・特別支援教室・普通学級等の選別)へと繋がる。	早期発見、早期支援による児童への療育効果の増大、並びに保護者への情報提供・療育方法指導等による保護者・家庭支援の充実強化、及び就学相談への情報提供、相談支援を通じて適正な就学(特別支援学校・特別支援教室・普通学級等の選別)へと繋がる。		

H27		アクションプラン(平成27年度)																	
推進項目		14 組織体制の見直し						重要度		B									
番号・取組事業名		14003 発達の気になる子どもの支援強化				作成日		H27.4.1		更新日		H28.3.31							
担当部署		070900 こども部 こども発達センター				責任者		関口 洋一		担当者		関口 洋一							
		区分		取組内容・目標															
平成27年度		遅れている		臨時職員(言語聴覚士・保育士・心理相談員)の募集を行ったが採用することができず、利用件数を計画値まで伸ばすことができなかった。															
取組項目								4～6月		7～9月		10～12月		1～3月					
1		既存療育事業の実施方法等を工夫して、療育支援の質の充実、量の拡大を図る						○		○		○		○					
2		障害児相談支援事業及び保育所等訪問支援事業の拡大						○		○		○		○					
3		専門職増員に向けた人員要望協議の実施						○		○		○		○					
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
進捗																			
上半期		進捗状況		遅れている		コメント		前年度上半期5,182件に対し、今年度は5,336件、前年度比約103%であるが、計画値に対しては不足している。 原因として、言語聴覚士(臨時職員)1名の採用ができていないこと、心理相談員、理学療法士、言語聴覚士が行う業務の内、外来療育支援以外の業務(相談支援専門員業務等)の比率が高まっていること等が考えられる。											
進捗・実績																			
年度末		成果指標名				外来療育サービス利用件数		計画値		単位		件		実績値		単位		件	
										14,600				11,265					
		達成状況【成果】		未達成		コメント		前年度末11,499件の利用件数に対し、今年度は11,265件となり、前年度比約98%であった。要因としては、昨年に比べ週2日程度療育を必要とする児童が減ったためと考えられる。しかし、センター全体のサービス利用状況についてはほぼ前年と同様になる。 計画値に対して不足しているのは、言語聴覚士(臨時職員)1名の採用も含め要求人員の配置ができていないことや、心理相談員・理学療法士・言語聴覚士が外来療育以外の業務(相談支援専門員等)に従事し兼務するため、本来の専門性を活かすサービスの提供に繋がっていないためと考えられる。											
		進捗状況【活動】		遅れている															
		計画変更(次年度以後)		取組内容		計画値		コメント											
評価		評価者		田所 優二		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする													
		総合評価(A・B・C)		C		コメント指示事項		発達センターとして、官民の役割分担を含め、その役割は当然果たしていかなければならない。											
		方向性		取組み強化															

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）							
推進項目		15 人材育成の強化					重要度	B	
番号・取組事業名		15003	人事評価制度の拡充			作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署		030200	総務部 人事課			責任者	田所優二	担当者	人事担当
取組年度		H23	～	H27					
効果		その他改善							
最終目標		・評価者となるべきすべての職員に対して、評価者訓練または、課題設定・面談訓練を実施する。 ・人事評価管理システムを導入し、評価結果を他の人事管理制度に活用する。 ・公平・公正かつ客観的評価が可能となるよう、評価基準を中心に評価の仕組み全般を見直す。							
年度		区分	取組内容・目標						
平成23年度		計画どおり	評価者訓練，システム導入（本稼動）						
平成24年度		計画どおり	評価者訓練						
平成25年度		計画どおり	評価者訓練，課題設定・面談訓練，システム導入（本稼動）						
平成26年度		計画どおり	評価者訓練，課題設定・面談訓練，評価結果の統計・分析，システムの改善，制度の見直し						
平成27年度		遅れている	評価者訓練，課題設定・面談訓練，評価結果の統計・分析，システムの改善，制度の見直し						
成果指標		指標名	研修受講者				単位	人	
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
		計画値	200	300	300	300	300	1,400	
		実績値	189	58	81	80	86	494	
効果額	歳入増加	計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	計画額						0	
		実績額						0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
	見込まれるその他効果（金額以外）		設定課題と評価精度の向上→納得度の高まり→他人事制度への活用→職員の意欲・能力・業績向上	設定課題と評価精度の向上→納得度の高まり→他人事制度への活用→職員の意欲・能力・業績向上	設定課題と評価精度の向上→納得度の高まり→他人事制度への活用→職員の意欲・能力・業績向上	（従来の効果に加え）システム化→評価結果の統計・分析→OJT、研修への活用	（従来の効果に加え）システム化→評価結果の統計・分析→OJT、研修への活用		

H27		アクションプラン(平成27年度)											
推進項目		15 人材育成の強化					重要度		B				
番号・取組事業名		15003	人事評価制度の拡充			作成日		H27.4.1		更新日		H28.3.31	
担当部署		030200	総務部 人事課			責任者		田所優二		担当者		人事担当	
		区分		取組内容・目標									
平成27年度		遅れている		評価者訓練, 課題設定・面談訓練, 評価結果の統計・分析, システムの改善, 制度の見直し									
取組項目							4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	評価者訓練(平成27年度は新任の所属長についても実施), 課題設定・面談研修						○						
2	評価結果の統計・分析						○	○					
3	制度の内容, 運用方法の見直し									○	○		
4	システムの改善									○	○		
5													
6													
7													
8													
9													
10													
進捗													
上半期	進捗状況	計画どおり		コメント		・4月から5月にかけて, 新任の所属長30人及び新任の担当リーダー56人を対象に, 評価者訓練を実施した。 ・平成28年4月の地方公務員法の改正に合わせて, 人事評価制度に係る各種規程等の整備に向けた準備を進めている。							
進捗・実績													
年度末	成果指標名	研修受講者				計画値	単位	人	実績値	単位	人		
							300			86			
	達成状況【成果】	一部達成		コメント		・評価者研修については毎年度実施しているところであるが, 地方公務員法改正に伴い, 人事評価制度の位置付けが変わること, 評価結果の処遇への活用が求められることから, 対象者・研修内容について見直しを行い, 充実を図ることが課題である。 ・行(二)職員や臨時職員への人事評価制度の導入について, 必要な準備を進めることができず, 平成28年度当初から実施することができなかった。平成28年度の早い時期に導入を図れるよう, 調整を進める必要がある。							
	進捗状況【活動】	遅れている											
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント									
	計画値												
評価	評価者	鬼澤 徹雄		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする									
	総合評価(A・B・C)	C		コメント 指示事項		課題設定と評価のレベルの平準化については, 粘り強く, 繰り返し研修等を継続しながら, 徹底を図っていくとしかないと考える。また, 人事評価の未実施である行(二)職と臨時職員においては, 組合との協議を経て, 早期実施を目指す必要がある。							
	方向性	継続実施											

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）								
推進項目		22 収納対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名		22011	水道料金収納における口座振替の推進			作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署		210300	水道部 給水課			責任者	中山 孝夫	担当者	料金担当	
取組年度		H23	～	H27						
効果		歳出削減								
最終目標		・口座振替に係る手続きを簡素化することにより口座振替率を増やし、納入通知書作成及び郵送経費を削減する。最終目標 口座振替率 75% ・確実な納入手段としての口座振替を推進することで、未納防止を図る								
年度	区分	取組内容・目標								
平成23年度	遅れている	口座振替に関する意向調査を実施								
平成24年度	計画どおり	ホームページから口座振替申請用紙を出力している他の企業体等より情報収集								
平成25年度	計画どおり	口座振替依頼書を配布し、口座振替促進に努めた								
平成26年度	計画どおり	口座振替促進のため、啓発物資の配布、水道料金センターでの口座振替申出書の受け付けを実施した。								
平成27年度	計画どおり	納付制対象者に対し、納入済通知書に口座振替依頼書を同封し口座振替加入を働きかけた。水道だより(広報紙)、ホームページに掲載し、制度の必要性をPRした。								
成果指標		指標名	水道料金収納口座振替率					単位	%	
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
		計画値	71.0	72.0	73.0	74.0	73.0	73.0		
		実績値	71.0	71.0	70.2	69.8	69.0	69.0		
効果額	歳入増加	計画額						0		
		実績額						0		
	歳出削減	計画額	141	181	180	79	81	662		
		実績額	141	181	173	74	77	646		
	計	計画額	141	181	180	79	81	662		
		実績額	141	181	173	74	77	646		
	見込まれる その他効果 (金額以外)		①口座振替のメリット(納入の省力化)をアピールすることで、利用者への収納(口座振替へのシフト)を促す。 ②口座振替の手法により、より確実な収納効果(未納防止)をもたらす。 ③納付書が不要になり、紙資源の節約になる。							

H27

アクションプラン(平成27年度)

推進項目		22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名		22011	水道料金収納における口座振替の推進		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31	
担当部署		210300	水道部 給水課		責任者	中山 孝夫		担当者	料金担当	
		区分	取組内容・目標							
平成27年度		計画どおり	納付制対象者に対し、納入済通知書に口座振替依頼書を同封し口座振替加入を働きかけた。水道だより(広報紙)、ホームページに掲載し、制度の必要性をPRした。							
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1 口座振替依頼書及び啓発物資の配布					○	○	○	○		
2 口座振替分割払い選択性の検討					○	○	○			
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	口座振替依頼書及び啓発物資の配布については、計画どおり進んでいる。今年度中において納付制対象者3,000件に対し、配布予定である。 口座振替分割払い選択制の検討については、当初、収納対策の強化として取組項目としてあげていたが、クレジット徴収についても検討課題にあがっているため、慎重に考慮する必要が生じた。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	水道料金収納口座振替率			計画値	単位	%	実績値	単位	%
						73.0			69.0	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	口座普及率低下傾向であるため納付制対象者に口座振替の促進事業として、口座振替依頼書を同封し、口座振替加入を働きかけた。水道だより(広報紙)、ホームページに掲載し、制度の必要性をPRした。						
	進捗状況【活動】	計画どおり								
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
		計画値								
評価	評価者	吉川 正昭		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C		コメント指示事項	広報等によるPRや口座振替依頼書の配布等を行い、促進する取組みを行ったが、利用者が一定の手続き(銀行に対する申請など)を行わなければならないこと等から、目標に達成しなかった。今後は手続きの簡素化も検討し、継続して取り組んでいくこととしたい。					
	方向性	継続実施								

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）								
推進項目		22 収納対策の強化						重要度	B	
番号・取組事業名		22015 保育料収納対策の強化				作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署		070800 こども部保育運営課				責任者	宮島 浩二		担当者	山田 善幸
取組年度		H24	～	H27						
効果		歳入増加								
最終目標		・滞納者に対する滞納処分を強化し、市財政の安定性を確保する。 収納率 98.00%								
年度		区分	取組内容・目標							
平成23年度										
平成24年度		計画どおり	滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押えを実施した							
平成25年度		計画どおり	滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押えを実施した。							
平成26年度		計画どおり	滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押えを実施した。							
平成27年度		計画どおり	滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押えを実施した。							
成果指標	指標名	収納率					単位	%		
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値			
	計画値		97.00	97.50	97.75	98.00	98.00			
	実績値	96.55	97.46	97.64	97.41	97.28	97.28			
効果額	歳入増加	計画額	10,806	18,599	23,684	32,915	86,004			
		実績額	17,219	21,060	19,148	19,530	76,957			
	歳出削減	計画額					0			
		実績額					0			
	計	計画額	0	10,806	18,599	23,684	32,915	86,004		
		実績額	0	17,219	21,060	19,148	19,530	76,957		
	見込まれるその他効果（金額以外）			助け合う社会づくりに必要な、応分の負担への理解促進	助け合う社会づくりに必要な、応分の負担への理解促進	助け合う社会づくりに必要な、応分の負担への理解促進	助け合う社会づくりに必要な、応分の負担への理解促進			

H27		アクションプラン(平成27年度)																	
推進項目		22 収納対策の強化						重要度		B									
番号・取組事業名		22015 保育料収納対策の強化				作成日		H27.4.1		更新日		H28.3.31							
担当部署		070800 こども部保育運営課				責任者		宮島 浩二		担当者		山田 善幸							
		区分		取組内容・目標															
平成27年度		計画どおり		滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押えを実施した。															
取組項目								4～6月		7～9月		10～12月		1～3月					
1		督促状発送						○		○		○		○					
2		催告書発送						○		○		○		○					
3		納付相談実施・分納誓約の締結						○		○		○		○					
4		差押え						○		○		○		○					
5		口座振替促進						○		○		○		○					
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
進捗																			
上半期		進捗状況		計画どおり		コメント		督促状、催告書の発送、送付相談等について、継続的に実施している。差押通知等についても、債権管理室と共同で、定期的の実施している。											
進捗・実績																			
年度末		成果指標名		収納率				計画値		単位		%		実績値		単位		%	
										98.00						97.28			
		達成状況【成果】		未達成		コメント		これまで債権管理室と連携し、大口の滞納者の差押えを行ってきたため、滞納処分の効果は年々薄れてきているが、小口の滞納者に対してもきめ細かく催告、差押え予告等を行った。今後は、数ヶ月間納付が遅れている者に、定期的に納付を促すことで、長期滞納を未然に防ぐようにし、収納率の向上を図る。											
		進捗状況【活動】		計画どおり															
		計画変更(次年度以後)		取組内容		コメント													
		計画値																	
評価		評価者		田所 優二		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする													
		総合評価(A・B・C)		C		コメント指示事項		大口の滞納者は債権管理室との連携により実施しており、年々収納が難しくなると思われる。小口の滞納者をこまめに積極的のアプローチをして、金額の増加につながらないよう努力が必要。											
		方向性		取組み強化															

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）						
推進項目		24 その他の財源確保					重要度	B
番号・取組事業名		24008 水洗化の普及			作成日	H27.4.1		H28.3.31
担当部署		120900 土木部 下水道維持管理課			責任者	古賀 博春		担当者 水洗普及担当
取組年度		H23	～	H27				
効果		歳入増加		その他改善				
最終目標		・公共下水道供用開始から1年以上経過した地域(対象件数約3,500件)において水洗化普及活動を行い、下水道への切換え実施件数の増加を目標とする。 ・もって下水道使用料の増にも資する。						
年度		区分	取組内容・目標					
平成23年度		遅れている	普及員の戸別訪問による普及活動を行ったが、目標には到達しなかった(125件)。					
平成24年度		遅れている	普及員の戸別訪問による普及活動を行ったが、目標には到達しなかった(154件)。					
平成25年度		遅れている	普及員の個別訪問による普及活動を行ったが、目標には到達しなかった(186件)。					
平成26年度		遅れている	普及員の戸別訪問による普及活動を行ったが、目標には到達しなかった(166件)。					
平成27年度		遅れている	普及員の戸別訪問による普及活動を行ったが、目標には到達しなかった(77件)。					
成果指標	指標名	下水道への切換え				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	200	200	200	200	200	1,000	
	実績値	125	154	186	166	77	708	
効果額	歳入増加	計画額	2,300	5,000	7,700	10,320	12,940	38,260
		実績額	1,459	3,361	5,870	8,040	9,047	27,777
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,300	5,000	7,700	10,320	12,940	38,260
		実績額	1,459	3,361	5,870	8,040	9,047	27,777
	見込まれる その他効果 (金額以外)		・公衆衛生の 向上	・公衆衛生の 向上	・公衆衛生の 向上	・公衆衛生の 向上	・公衆衛生の 向上	
			・公共用水域 の水質保全	・公共用水域 の水質保全	・公共用水域 の水質保全	・公共用水域 の水質保全	・公共用水域 の水質保全	

H27		アクションプラン(平成27年度)											
推進項目		24 その他の財源確保						重要度		B			
番号・取組事業名		24008 水洗化の普及				作成日		H27.4.1		更新日 H28.3.31			
担当部署		120900 土木部 下水道維持管理課				責任者		古賀 博春		担当者 水洗普及担当			
		区分		取組内容・目標									
平成27年度		遅れている		普及員の戸別訪問による普及活動を行ったが、目標には到達しなかった(77件)。									
取組項目						4～6月		7～9月		10～12月		1～3月	
1		戸別訪問による水洗化普及活動を実施し、下水道への切替件数増加をめざす。				○		○		○		○	
2		集合賃貸住宅のオーナーへの普及活動を強化する。				○		○		○		○	
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
進捗													
上半期		進捗状況		遅れている		コメント		年間に約3,000件の普及活動を予定し、上半期は約1,700件の普及活動を実施した。普及活動の結果、下水道への切替を行ったのは、33件であった。					
進捗・実績													
年度末		成果指標名 下水道への切換え				計画値		単位 件		実績値		単位 件	
						200				77			
		達成状況【成果】		未達成		コメント		今年度も約3,000件の普及活動を計画し、予定通り、全件の普及活動を実施しました。 普及活動の結果、下水道への切り替えを行ったのは、77件でした。 計画値より実績値が下回った主な要因として、①工事費用②空家③建替え予定等が挙げられます。 次年度も継続して、柏市で行っている無利子の貸付金制度の更なる周知を徹底するとともに、積極的な下水道への切替え普及活動を行います。					
		進捗状況【活動】		遅れている									
		計画変更(次年度以後)		取組内容		コメント							
		計画値											
評価		評価者		君島 昭一		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
		総合評価(A・B・C)		C		コメント指示事項		水洗化普及は下水道事業の効果を発現する上で必要不可欠であり、今後も継続して活動を行う必要があるが、更なる普及活動の強化も必要である。					
		方向性		取組み強化									

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）							
推進項目		31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名		31017	ICTアドバイザー業務委託		作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署		020800	企画部 情報政策課		責任者	沖本雅樹	担当者	内藤友博	
取組年度		H27	～	H27					
効果		歳出削減		その他改善					
最終目標		電子計算業務に関して、概算計算書や仕様書の作成補助を委託することで事業費用の適正化及び情報セキュリティの一層の向上を図る。							
年度		区分	取組内容・目標						
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度			平成27年度電算予算における新規案件の一部について、アドバイザーからの助言を基に査定方法や仕様書を作成するうえで必要な情報を得るための共通様式を作成し、発注の適正化を行った。						
平成27年度		遅れている	システム発注に係る査定マニュアルの策定支援、平成28年度電算予算の適正な査定支援及びその他ICT業務全般について支援を行った。						
成果指標	指標名	設計金額の適正化				単位	千円		
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値				5,000	10,000	15,000		
	実績値				8,391	4,671	31,277		
効果額	歳入増加	計画額					0		
		実績額					0		
	歳出削減	計画額				5,000	10,000	15,000	
		実績額				8,391	4,671	13,062	
	計	計画額	0	0	0	5,000	10,000	15,000	
		実績額	0	0	0	8,391	4,671	13,062	
	見込まれる その他効果 (金額以外)					必要な仕様の情報を事業者に求めることで適正な発注仕様書が作成でき、しいては経費節減につながる。	ICT発注時の仕様書の作成方法や査定時のマニュアルを策定することで、今後恒久的に発注の適正化(必要な項目の精査)が期待できる。		

H27		アクションプラン(平成27年度)								
推進項目		31 民間委託等の推進				重要度	B			
番号・取組事業名		31017	ICTアドバイザー業務委託		作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署		020800	企画部 情報政策課		責任者	沖本雅樹	担当者	内藤友博		
		区分	取組内容・目標							
平成27年度		遅れている	システム発注に係る査定マニュアルの策定支援、平成28年度電算予算の適正な査定支援及びその他ICT業務全般について支援を行った。							
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1		教育ネットワーク新規設計書・仕様書の作成支援			○	○				
2		市営住宅システムの新規設計書・仕様書の作成支援			○					
3		情報セキュリティポリシー策定支援				○				
4		個別GIS最適化支援					○			
5		H28年度電算予算査定支援					○			
6		情報セキュリティ監査支援						○		
7		情報政策課査定マニュアル策定支援						○		
8		教育ネットワークシステム無線LAN構築						○		
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	学校ネットワーク及び住宅システムは仕様書全般の作成補助を行い適正に発注することができた。 また、8月には情報セキュリティポリシー策定支援を依頼した。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	設計金額の適正化			計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						10,000			4,671	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	次年度のシステム更新案件を予算化する際に、主要なものをピックアップした上で査定に係る支援を受けた。 なお、査定マニュアルについては、上記査定支援内容を踏まえ、27年度中に草案の策定をしたにとどまり、実運用に向けた精査が行えなかった。						
	進捗状況【活動】	遅れている								
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値									
評価	評価者	岩崎 克康	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	電子計算経費の適正化及びICT活用の推進を行なうと共に、近年課題となっているセキュリティ関係についても対応を行なうこと。						
	方向性	継続実施								

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）						
推進項目		34 人件費の見直し				重要度		A
番号・取組事業名		34001 給与制度の適正化		作成日		H27.4.1	更新日 H28.3.31	
担当部署		030700 総務部 人事課給与厚生室		責任者		鬼澤徹雄		担当者 給与担当
取組年度		H23 ～ H27						
効果		歳出削減		その他改善				
最終目標		①地域手当支給率の見直し(6%へ) ②自宅所有者への住居手当の廃止 ③給料表の見直し ④退職手当支給割合の見直し						
年度		区分		取組内容・目標				
平成23年度		計画どおり		地域手当支給率を平成26年度までに6%にする条例改正を行った。(経過措置:平成23年度7.5%→平成24年度7%→平成25年度6.5%→平成26年度6%)				
平成24年度		遅れている		給料表の号給数を削減する見直しと退職手当支給割合の引き下げを行う条例改正を行ったが、自宅所有者への住居手当廃止については、継続して取り組んでいくこととなった。				
平成25年度		遅れている		自宅所有者への住居手当については、職員組合との交渉がまとまらず、廃止することができなかった。				
平成26年度		進んでいる		自宅所有者への住居手当については、平成28年度に月額6,000円、平成29年度に月額3,000円に引き下げ、平成30年度からは廃止することで組合と合意に至った。				
平成27年度		計画どおり		経過措置を踏まえた自宅所有者への住居手当廃止についての条例改正を行った。				
成果指標	指標名	給与制度の適正化による人件費削減額				単位 千円		
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	80,832	164,031	465,963	920,839	1,643,011	3,274,676	
	実績値	81,351	161,798	383,921	807,832	1,352,444	2,787,346	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	80,832	164,031	465,963	920,839	1,643,011	3,274,676
		実績額	81,351	161,798	383,921	807,832	1,352,444	2,787,346
	計	計画額	80,832	164,031	465,963	920,839	1,643,011	3,274,676
		実績額	81,351	161,798	383,921	807,832	1,352,444	2,787,346
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H27		アクションプラン(平成27年度)							
推進項目		34 人件費の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名		34001	給与制度の適正化		作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署		030700	総務部 人事課給与厚生室		責任者	鬼澤徹雄	担当者	給与担当	
		区分	取組内容・目標						
平成27年度		計画どおり	経過措置を踏まえた自宅所有者への住居手当廃止についての条例改正を行った。						
取組項目						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	条例改正(住居手当)							○	○
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	自宅所有者への住居手当廃止については、平成28年度からの施行に向け、条例改正に向けた準備を進めている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	給与制度の適正化による人件費削減額			計画値	単位 千円	実績値		単位 千円
						1,643,011			1,352,444
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	自宅所有者への住居手当廃止について、平成28年度からの施行に向け、平成28年3月議会に条例改正の議案を上程した。 住居手当廃止は平成28年4月から施行となったため、今年度は削減効果が現れなかったこと等があり、目標削減額に達しなかった。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
計画値									
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	継続的に見直しを実施すること。					
	方向性	継続実施							

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）							
推進項目		35 補助金の見直し					重要度	A	
番号・取組事業名		35001	補助金の見直し			作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署		040100	財政部 財政課			責任者	成嶋 正俊	担当者	財政担当
取組年度		H23	～	H27					
効果		歳出削減							
最終目標		・恒常的な補助金の削減 ・法令等により支出が義務付けられているものを除いた全体額の10%を削減							
年度		区分	取組内容・目標						
平成23年度		計画どおり	補助金の適正化ガイドラインを策定するとともに、補助金の見直しを行い、平成24年度当初予算に反映						
平成24年度		計画どおり	補助金の適正化ガイドラインに沿って見直しを行い、平成25年度当初予算に反映						
平成25年度		計画どおり	過年度見直し内容を継続						
平成26年度		遅れている	平成23年度に見直した補助金の見直しを行い、平成27年度当初予算に反映						
平成27年度		完了	平成24年度に見直した補助金の見直しを行い、平成28年度当初予算に反映						
成果指標		指標名	経常的な補助金額の見直し				単位	千円	
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
		計画値	2,578,469	2,513,469	2,448,469	2,383,469	2,318,469	2,318,469	
		実績値	2,249,409	2,231,245	2,290,202	2,512,341	2,155,641	2,155,641	
効果額	歳入増加	計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	計画額	0	65,000	130,000	195,000	260,000	650,000	
		実績額	0	46,747	65,560	86,355	151,393	350,055	
	計	計画額	0	65,000	130,000	195,000	260,000	650,000	
		実績額	0	46,747	65,560	86,355	151,393	350,055	
	見込まれる その他効果 （金額以外）	※H24年度末計画値を再設定	※H24年度末計画値を再設定 （H25年度以降も同様）	※H25末計画値、実績値変更 ※実績額は各年度に実施した 予算時点の見直し効果額	※実績額は各年度に実施した 予算時点の見直し効果額	※実績額は各年度に実施した 予算時点の見直し効果額	※実績額は各年度に実施した 予算時点の見直し効果額		

H27		アクションプラン(平成27年度)										
推進項目		35 補助金の見直し					重要度		A			
番号・取組事業名		35001 補助金の見直し			作成日		H27.4.1		更新日		H28.3.31	
担当部署		040100 財政部 財政課			責任者		成嶋 正俊		担当者		財政担当	
		区分		取組内容・目標								
平成27年度		完了		平成24年度に見直した補助金の見直しを行い、平成28年度当初予算に反映								
取組項目							4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	平成24年度補助金の見直し対象事業を中心に担当部署へ点検依頼						○					
2	対象補助金のヒアリング実施							○				
3	1, 2を踏まえた関係各課の予算要望								○			
4	平成28年度当初予算への反映手続き								○	○		
5												
6												
7												
8												
9												
10												
進捗												
上半期	進捗状況	計画どおり		コメント	・取組項目1は、5～6月に担当課点検を行い、今後の方針について確認した。 ・取組項目2は、予算編成の日程等を踏まえて10月上旬(10/2～10/13)に実施。 ・今後、担当課点検結果及びヒアリング結果を踏まえて、平成28年度予算への反映に向け調整を行う。							
進捗・実績												
年度末	成果指標名	経常的な補助金額の見直し				計画値	単位	千円	実績値	単位	千円	
							2,318,469			2,155,641		
	達成状況【成果】	達成		コメント	平成27年度は、5～6月に担当課点検、10月に担当課へのヒアリングを行い、平成28年度予算に見直し内容の一部を反映させた。この結果、既存の補助金については、見直しを進めた結果として着実に補助金額の縮減につながっている。 また、平成26年度に政策的な取組みの推進により増加した補助金が減少したこと等の影響で、補助金の総額が減少した。							
	進捗状況【活動】	計画どおり										
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント								
計画値												
評価	評価者	石黒 博		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	B		コメント指示事項	ガイドラインの見直しも検討すること。							
	方向性	継続実施										

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）							
推進項目		37 特別会計の見直し					重要度	A	
番号・取組事業名		37001 繰出金の抑制			作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署		040100 財政部 財政課			責任者	成嶋 正俊		担当者	財政担当
取組年度		H23	～	H27					
効果		歳出削減							
最終目標		・特別会計への基準外繰出金（決算ベース）を平成23年度予算額以下に抑制（一般会計から特別会計へ繰り出す場合、総務省から通達された基準「繰出基準」に基づいて繰り出すことになる。この基準にある経費に対しての繰出金を「基準内繰出金」と言い、基準を超えた繰出金や基準が示されていない経費に対しての繰出金を「基準外繰出金」と言う。）							
年度		区分	取組内容・目標						
平成23年度		計画どおり	・平成23年度繰出基準に基づく各特別会計の基準項目の整理 ・各特別会計に健全化に向けた取り組みを要請（受益者負担の適正化） ・平成24年度当初予算に反映						
平成24年度		計画どおり	・平成24年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請（受益者負担の適正化） ・平成25年度当初予算に反映						
平成25年度		計画どおり	・平成25年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請（受益者負担の適正化） ・平成26年度当初予算に反映						
平成26年度		計画どおり	・平成26年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請（受益者負担の適正化） ・特別会計の収支見込を作成し、適正額を支出						
平成27年度		計画どおり	・平成27年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請（受益者負担の適正化） ・特別会計の収支見込を作成し、適正額を支出						
成果指標		指標名	平成23年度当初予算における特別会計への基準外繰出額				単位	千円	
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
		計画値	2,180,211	2,180,211	1,228,703	1,228,703	1,228,703	1,228,703	
		実績値	1,963,175	1,348,498	924,913	793,386	1,279,655	1,279,655	
効果額	歳入増加	計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	計画額	0	23年度以上	23年度以上	23年度以上	23年度以上	0	
		実績額	217,036	831,713	303,790	435,317	△ 50,952	1,736,904	
	計	計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	217,036	831,713	303,790	435,317	△ 50,952	1,736,904	
	見込まれる その他効果 （金額以外）				※下水道事業 特別会計が企 業会計へ移行 したため、計 画値・実績値 から控除した。				

H27

アクションプラン(平成27年度)

推進項目

37 特別会計の見直し

重要度

A

番号・取組事業名

37001 繰出金の抑制

作成日

H27.4.1

更新日

H28.3.31

担当部署

040100 財政部 財政課

責任者

成嶋 正俊

担当者

財政担当

区分

取組内容・目標

平成27年度

計画どおり

・平成27年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知
 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化)
 ・特別会計の収支見込を作成し、適正額を支出

取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	平成27年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知			○			
2	各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化)				○	○	○
3	収支見込の作成(4半期と5月末の年5回を目安)			○	○	○	○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

進捗

上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	取組項目1を4月に実施した。 取り組み項目2は9月に予算編成事務処理要領に基本的な考え方を示した。10月以降も予算査定の中で実施する。 取組項目3は4月(4～6月末見込)、7月(7～9月末見込)、10月(10～12月末見込)に収支見込を作成。月単位の収支見込を行い、適正額の繰出しを実施している。
-----	------	-------	------	--

進捗・実績

年度末	成果指標名	平成23年度当初予算における特別会計への基準外繰出額		計画値	実績値	
		単位	千円		単位	千円
			1,228,703			1,279,655
	達成状況【成果】	未達成	コメント	国保会計の財源不足が見込まれるため、平成27年度に5億円の繰出しを実施したことにより、基準外繰出額が計画値を超過した。平成28年度当初予算編成において、基準外繰出金を平成27年度決算見込額以下に抑制した。		
	進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	コメント			
		計画値				

評価

評価者

石黒 博

※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする

総合評価(A・B・C)

B

コメント指示事項

各特別会計の運営状況と一般会計の財政状況を勘案し、弾力的に対応すること。

方向性

継続実施

H27		アクションプラン全体計画（平成23～27年度）								
推進項目		22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名		22012 滞納繰越分の収納額向上			作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31	
担当部署		040300 財政部 収納課			責任者	金子 雅一		担当者	滞納管理	
取組年度		H23 ～ H27								
効果		歳入増加								
最終目標		・市税（滞納繰越分）の収納率の向上 ・滞納繰越額そのものの削減 ※効果額における計画額は、課税の調定額に対する収納率の上乗せ分であるため、当該年度の調定額が確定する年度末に確定する。 ※計画値について、当該年度の計画額は、当初予算額から算出。翌年度以降については、現時点で滞納繰越額が不明のため未記載とする。								
年度		区分	取組内容・目標							
平成23年度		計画どおり	・滞納処分の実施とともに、夜間・休日納税相談や不動産公売を実施した。							
平成24年度		進んでいる	・滞納処分（夜間・休日納税相談の実施、不動産公売の実施、インターネット公売の実施）を実施した。							
平成25年度		進んでいる	・滞納処分（休日納税相談の実施、不動産公売の実施、インターネット公売の実施）を実施した。							
平成26年度		進んでいる	・滞納処分（休日納税相談、不動産公売、インターネット公売、滞納処分の執行停止等）を実施した。							
平成27年度		計画どおり	・滞納処分（休日納税相談、不動産公売、インターネット公売、滞納処分の執行停止等）を実施した。							
成果指標		指標名	滞納繰越分における市税収納率				単位	%		
		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
		計画値	20.00	20.00	21.97	29.97	35.01	35.01		
		実績値	19.57	25.20	29.10	34.77	33.58	33.58		
効果額	歳入増加	計画額	45,363	44,130	133,990	392,040	470,891	1,086,414		
		実績額	24,161	293,558	425,486	549,463	415,188	1,707,856		
	歳出削減	計画額						0		
		実績額						0		
	計	計画額	45,363	44,130	133,990	392,040	470,891	1,086,414		
		実績額	24,161	293,558	425,486	549,463	415,188	1,707,856		
	見込まれる その他効果 （金額以外）		債権管理室の立上げによる市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待							

H27		アクションプラン(平成27年度)										
推進項目		22 収納対策の強化						重要度		B		
番号・取組事業名		22012 滞納繰越分の収納額向上			作成日		H27.4.1		更新日		H28.3.31	
担当部署		040300 財政部 収納課			責任者		金子 雅一		担当者		滞納管理	
		区分		取組内容・目標								
平成27年度		計画どおり・滞納処分(休日納税相談、不動産公売、インターネット公売、滞納処分の執行停止等)を実施した。										
取組項目							4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	催告書の発送						○	○	○	○		
2	休日納税相談の実施							○	○	○		
3	市税の滞納処分の実施						○	○	○	○		
4	担当職員の外部職員研修実施						○	○	○	○		
5	インターネット公売の実施							○	○			
6												
7												
8												
9												
10												
進捗												
上半期	進捗状況	遅れている		コメント		・滞納繰越分の9月末現在の収納率は、対前年比▲2.42%、額にして約2億円の減収となっている。 ・現在の水準では、予算額に対し約1億5,000万円の減収見込みとなるため、財産調査を行ったが処分未着手の案件について早急に対処するなど、予算額を確保するよう努めていく。						
進捗・実績												
年度末	成果指標名	滞納繰越分における市税収納率				計画値	単位	%	実績値	単位	%	
							35.01			33.58		
	達成状況【成果】	一部達成		コメント		滞納繰越分の収納率は、計画値の35.01%に対し▲1.43%の33.58%、額にして約4,095万円の減収となった。 滞納繰越分の調定額(収入未済額)は、平成23年度の約49億円から4年間で約半分にまで削減されており、ある程度滞納整理が進んだ状況では、収納率の更なる向上は難しいところである。 このため、現年分の早期着手を徹底し、滞納分に繰り越される額を縮小することで収収を確保していく。						
	進捗状況【活動】	計画どおり										
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント								
		計画値										
評価	評価者	鈴木 輝夫		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	B		コメント指示事項	滞納繰越収収率・収納額は、調定額の縮減等もあり、前年度比で微減したが、一定の実績は上げることが出来たと評価する。今後も昨年度並みの収納率を確保するため、優先的に長期・困難事案の整理に取り組むなど、さらに効率的・効果的に滞納整理を進め、引き続き安定的な収収確保に取り組んでもらいたい。							
	方向性	継続実施										